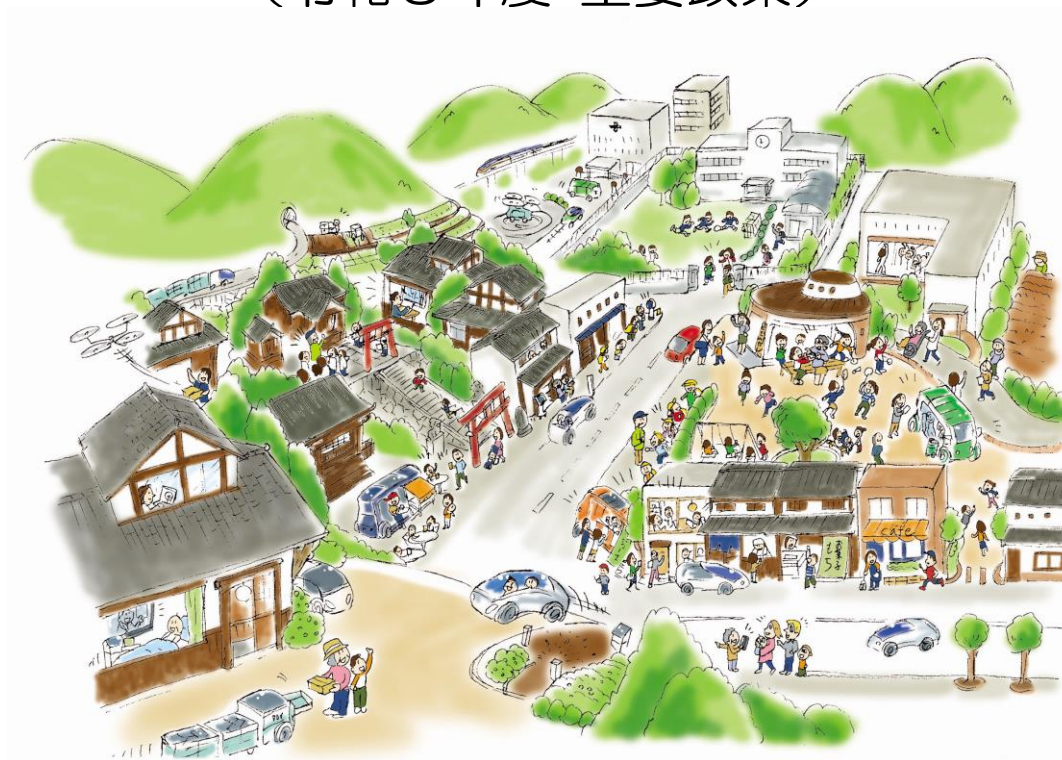


未来をつくる実践目標

チャレンジ 2021

(令和3年度 主要政策)



令和3年5月

福井県

はじめに

福井県では、「2040 年のふくい」の将来像を県民の皆さんと共有する「福井県長期ビジョン」を令和 2 年 7 月に策定しました。昨年度は長期ビジョンに基づく県政のスタートの年になりました。

このため、昨年度から、県がどのような姿を目指し、どのような政策を進めようとしているのかを長期ビジョンの体系で整理し、県民の皆さんに分かりやすくお示ししています。

また、長期ビジョンでは、北陸新幹線福井・敦賀開業を迎えるこの5年間に最重点化して実行する政策を「新時代スタートアッププロジェクト」と位置付けており、その主なプロジェクトを冒頭にまとめています。

今回、令和3年度の主要政策を長期ビジョンの体系で整理し、とりまとめました。

各政策の実行に当たっては、県民、市町、企業、団体の皆さんとの連携を重視し、「チームふくい」で進めていきます。ご理解、ご協力をよろしくお願いします。

分野ごとの主な施策

分野	目指す姿	主な施策	目標（K P I）
学びを伸ばす（人材力）	17	122	111
成長を創る（産業力）	18	98	91
楽しみを広げる（創造力）	16	121	127
安心を高める（地域力）	16	83	98
ともに進める（総合力）	9	23	20
合 計	76	447	447

目次

新時代スタートアップ主要プロジェクト

- (1) ふくいエンタメ計画 2
～ふくいの魅力をとがらせよう～
- (2) 次世代チャレンジ宣言 4
～チャレンジで未来をつくろう～
- (3) しあわせアクション運動 6
～一人ひとりがプレイヤーになろう～

分野別の主要政策

I 学びを伸ばす（人材力）

- 政策1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 . 10
- 政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり 16
- 政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 . . 18
- 政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 21

II 成長を創る（産業力）

- 政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ . . . 24
- 政策6 地域経済のイノベーション 28
- 政策7 Society 5. 0時代の新産業創出 31
- 政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ 34

III 楽しみを広げる（創造力）

- 政策9 100年に一度のまちづくり 36
- 政策10 北陸新幹線開業効果を最大化 40
- 政策11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 44
- 政策12 文化・スポーツがふくいの活力 46

IV 安心を高める（地域力）

- 政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル . . . 49
- 政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 . . 51
- 政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持 53
- 政策16 防災・治安先進県ふくいの実現 56

V とともに進める（総合力）

- 政策17 「チームふくい」の行政運営 60
- 政策18 広域パートナーシップの強化 62

※項目については、長期ビジョンの体系で整理しています。

参考 持続可能な開発目標（SDGs）

2015年の国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指し、国際社会が協調して取り組む世界共通の目標です。

2030年を年限とする17のゴールの下に、169のターゲット、232の指標が定められており、日本においては、「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など8つの優先課題を掲げた実施指針を策定し、取り組みを進めています。



SDGsの17のゴール（目標）

1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	10 人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	11 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	13 気候変動に具体的な対策を	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化を行う	14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する	16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る
8 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。	17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーション（技術革新）の拡大を図る		

新時代スタートアップ

主要プロジェクト

2020年～2024年の合言葉は

\\とんがろう、ふくい//

新時代スタートアップ★プロジェクト



ふくいの魅力をとがらせよう

～ふくいエンタメ計画～

観光や文化、スポーツなどの
とがった魅力でたくさんの方を
呼び込もう！

みんなが楽しめるまちを作ろう！

チャレンジで未来を作ろう

～次世代チャレンジ宣言～

おもしろい仕事を
みんなで増やそう！

みんながしあわせな、
新しい働き方を実現しよう！

一人ひとりがプレイヤーになろう

～しあわせアクション運動～

一人ひとりのできることを考えて、
持ち寄ろう！

みんなの「小さなアクション」を
積み重ねて、ふくいを変えよう！



(1)ふくいエンタメ計画 ～ふくいの魅力をとがらせよう～

観光、文化、スポーツ等の尖った魅力で多くの人を呼び込み、
県民も来訪者も、誰もが楽しめる場所・機会をみんなでつくります。

○観光・まちづくりに重点投資

新幹線駅周辺のまちづくり

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出します。

- **福井駅西口市街地再開発**への支援(P36)
- **福井駅周辺のにぎわい**づくりに向けた官民連携によるまちづくりの推進(P36)
- 福井城址活用検討懇話会において、**福井城址の将来**のあり方に関する提言をとりまとめ(P36)
- 各新幹線駅の**駅前広場**や**観光交流センター**等の整備促進(P36)
- **観光型 MaaS 導入**に向けた検討(P37)

観光客の心をつかむ魅力づくり

観光リゾートエリアの形成により、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光列車の運行などを推進し、新幹線開業に向け、誘客を拡大します。

- **恐竜博物館**のフルモデルチェンジに向け、整備等に着手(P40)
- **東尋坊・三方五湖エリア**における観光拠点整備を支援(P40)
- **六呂師高原**の活性化策や誘客の柱となる事業の検討(P41)
- **嶺南広域サイクリングルート**の受入環境を整備(P39)
- 東尋坊や三方五湖周辺への**リゾートホテル誘致**(P41)
- 福井を舞台とした**大河ドラマ**や**朝ドラ**の誘致(P41)
- 「**日本一選ばれるお米いちほまれ**」に向け販売店舗を拡大(P25)
- 「**日本一のそばどころ**」ふくいの全国発信(P25)
- 県下統一ブランド「**ふくい甘えび**」と「若狭ぐじ」「越前がれい」の発信(P25)

- **新しい代表食材5品目**の一体的プロモーション強化(P25)
- 都市圏のターゲット層に対して「**売り**」となる**必食の逸品**の創出(P40)
- 「**食文化魅力創造スクール**」による人材育成(P40)
- 一流シェフによる地域の食材を活かした**オーベルジュ**の誘致(P41)
- JR 小浜線における**観光列車**の乗り入れ・モニターツアーの開催(P41)
- インバウンド対策 **Wi-Fi・キャッシュレス決済・免税店**の整備(P35)
- 関西の学生と協働し、**嶺南地域のPR動画**を制作(P39)

○国体レガシーを活かし、「アスリートの聖地」へ

スポーツによるまちづくり・交流人口拡大

スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かします。

- **アスリートナイトゲームズ**などスポーツイベントの開催支援(P47)
- **フルマラソン開催**に向けた機運醸成の推進(P47)
- トップスポーツチームを「**ふくい県民応援チーム(愛称:FUKUI RAYS)**」として徹底応援(P48)
- 「**スポジョブふくい**」によるアスリートのUターン推進(P11)

○まちと暮らしに音楽・アート

デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

芸術文化に親しむ機会を充実するとともに、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみにあふれる「おもしろい」まちづくりを進めます。

- 若手アーティストによる「**まちかどミニコンサート**」開催(P46)
- 誰もが発表できる「**まちなかステージ**」設置支援(P46)

- 同人誌販売会の開催など**サブカルチャー**の応援(P47)
- **一乗谷朝倉氏遺跡博物館**(仮称)の建設推進(P46)
- 一乗谷朝倉氏遺跡における**AR制作**や**周遊バスリニューアル**(P46)

伝統工芸を活かした新時代のまちづくり

千年文化の象徴である伝統工芸産地における体験型イベント等を拡充し、新たな賑わい創出と産地力向上を実現します。

- **丹南伝統工芸産地**における本物体験プログラムの造成(P40)
- 話題性のある企業等とコラボした**伝統工芸ブランド「FUKUI TRAD」**の商品開発(P28)

(2)次世代チャレンジ宣言 ～チャレンジで未来をつくろう～

「次世代ファースト」の観点から、創業支援、働き方改革により若者に魅力ある仕事を創り、尖った企業・人材を増やします。

○新分野チャレンジ「創業するならふくい」

多様な企業誘致の推進

大規模な産業団地の造成を進め、高級ホテルやITサテライトオフィス、本社機能の誘致や投資拡大により、さらなる経済発展と雇用創出を実現します。

- **知事のトップセールス**による先端企業の誘致促進(P32)
- **高付加価値企業**や、**都市圏同様の待遇**の維持など魅力ある企業を誘致(P32)
- **名古屋事務所**を開設し中京圏の企業誘致をはじめUターン等を強化(P32)

「福井型エコシステム」の構築

地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と有望ベンチャーを創出します。

- 専門家等による事業計画磨き上げや個別メンタリングで**有望ベンチャーを育成**(P28)
- 将来の地域の担い手となる**持続力のある創業者の育成**(P28)
- 従業員や産地内企業、移住者など**第三者への承継支援を強化**(P28)
- 働きやすい職場づくりに取り組む**「社員ファースト企業」**の拡大(P30)

成長産業へのチャレンジ応援

伝統のものづくり技術を活かし、航空機産業やヘルスケア産業など次世代産業における技術・製品開発を進めるとともに、農林水産業の成長産業化を促進します。

- 企業による**超小型人工衛星のビジネス創出**を支援(P31)
- **成長産業参入への可能性試験・調査**を支援し、企業の稼ぐ力を向上(P31)
- **嶺南Eコースト計画**に基づくスマートエネルギーエリアの形成(P32)
- ICTを活用した**スマート農業**を推進(P24)

- **園芸タウン**の整備による園芸産出額の拡大(P24)
- **農遊コンシェルジュ**の育成、**農遊スタンプラリー**で農村回遊を促進(P26)
- 県産材を使う**「ふくいの木づかい企業」**を増やし、民間施設での利用を拡大(P27)
- 産学官連携でサーモンやサバの共同研究などを行う**水産学術産業拠点**の整備に着手(P27)
- **農家レストラン**や**観光農園**を整備し、農山漁村の交流人口拡大(P26)

○次世代を担う人材の輩出

AI時代に活躍する人材育成

AI、IoTなど最新技術を活用できる人材の育成を進め、産業の高付加価値化と関連ビジネスの集積を目指します。

- デジタル技術の導入支援や、有識者や外国人エンジニアのサポートで**企業のDXを推進**(P30)
- 学生、転職者等を対象にITスクールを開講し、企業の**IT人材を育成・確保**(P31)
- IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入による企業の**業務効率化、高付加価値化**(P31)

産学官連携による地域人材の輩出

若者に魅力のある学びの場の創出や、福井の特色を活かした新学部・新学科の創設等により、県内外から学生を呼び込み、福井を支える産業人材を輩出します。

- 県立大学に**「先端増養殖科学科」**を新設(P16)
- **ふくいアカデミックアライアンス**(FAA)による大学連携強化(P16)
- 企業・市町・県と協働したPBLを推進し**「ふくい創生人材」**を輩出(P16)
- 園芸・林業・水産カレッジにて**次世代の農林水産業人材**を育成(P24)

日本一の出会い・子育て応援

県と市町が協力して全県的な出会い応援の仕組みをつくるとともに、「子だくさんふくいプロジェクト」を推進し、将来を担う子どもたちが生まれ、育ちやすい「日本一の出会い・子育て応援社会」をつくりま

す。

- **ふくい結婚応援協議会**を核としたオールふくいの結婚支援(P21)
- 「ふくい婚活サポートセンター」における**AI活用のマッチング**システム運用(P21)
- 多子世帯への支援を第2子からに拡大「**子だくさんふくいプロジェクト**」(P21)
- 第2子以降の3歳未満児童の「**在宅育児**」の支援(P21)
- **不妊治療休暇**や短時間勤務など子育てしやすい職場環境の整備(P21)
- 在宅で子育てしやすい**テレワーク環境**づくりの推進(P30)
- シニア世代による子育て応援や**父親の家事・育児**スクール開催(P22)
- 「**ふく育**」応援団によるすべての子育て家庭と妊婦の応援、子育て情報の一元化(P22)
- 地域における**全天候型の遊び場**の整備を支援(P23)
- **フォスタリング機関**を設置し、里親の確保と質の高い里親養育を実現(P22)

(3)しあわせアクション運動 ～一人ひとりがプレイヤーになろう～

それぞれが自分の立場でできることを考え、持ち寄る
「県民総参加」の社会をつくれます。

○県民の“夢実現”を徹底応援

県民の主体的な活動を応援

自らの夢実現や生きがい充実に努力する県民の活動を応援し、一人ひとりのアクションの積み重ねにより、地域を活性化します。

- 若者の交流拠点「**ふくい若者ステーション**」を県内各地に設置(P18)
- 若者による若者応援組織「**ふくい若者フォーラム**」の活動支援(P18)
- **若者・女性・NPO**のチャレンジプランコンテスト開催と徹底応援(P18)
- ふるさと納税活用の**クラウドファンディング**による県民活動応援(P18)
- **仮想通貨**を活用した有償ボランティアの社会実験(P19)

○課題解決へ県民アクション

県民との協働による地域力向上

まちづくりや地域課題解決に向けた県民の主体的な活動を拡げるとともに、さまざまなプレイヤーが協働することにより、新たな活力を生み出します。

- 将来構想実現に向けた県民主催の「**FUKUI未来トーク**」開催(P60)
- 「**SDGsパートナー**」の登録拡大と活動活性化を推進(P60)
- 県内デザイナーとの協働による「**政策デザイン**」の展開(P60)
- 県と**市町協働**による課題解決策の検討やシステム共同化を推進(P60)
- 県、市町、民間団体等連携の「**多文化共生ネットワーク**」を創設(P20)
- 就業・生活環境整備や技能力向上支援など外国人が**住み・働きやすい環境整備**(P20)
- 真の男女共生社会を実現。「**男女共同参画計画(仮称)**」を策定(P18)

○ローカルチャレンジ「移住するならふくい」

関係人口の創出・拡大

都市部の学生や社会人に向け、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど、福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化につなげます。

- アートキャンプなど**学生の長期滞在型キャンプ**の地域拡大(P45)
- 関西の**学生グループを組織化**し、県内企業を取材・発信(P44)
- 都市人材を呼び込む「**地方兼業**」の取組み拡大(P45)
- 地域との交流や体験活動を促進する「**ワーケーション**」の受入推進(P45)
- しごと・宿泊・定着支援を組合わせた「**移住応援パック**」を開発(P45)

都市部への「攻め」の移住政策

関西・中京からの移住促進体制を強化するとともに、都市部在住者に対する就職・就農・事業承継など、多様なマッチングを行い、ふくいにおける新たなチャレンジを促進します。

- **京都・名古屋事務所**、ふくい暮らしはたらくサポートセンターの連携により関西・中京圏の移住促進(P44)
- 本県独自の上乗せにより「**移住支援金**」の対象を全国に拡大(P44)
- 三大都市圏における**就職支援協定大学**を拡大(P44)
- **若者や子育て世代**やシングルマザーなど新たな移住者層を開拓(P45)
- **移住サポーター**による情報発信や現地コーディネートなど、「人が人を呼ぶ」活動を促進(P45)

分野別の主要政策

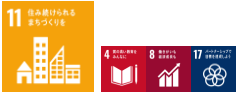
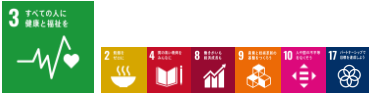
＜5つの分野＞

○将来像の実現を目指して、次の5分野に分けて具体的な政策を企画・実行

○福井の「文化」と「デザイン」の力を活かし、政策の質を向上

学びを 伸ばす (人材力)	成長を 創る (産業力)	楽しみを 広げる (創造力)	安心を 高める (地域力)	ともに 進める (総合力)
ふくい人が宝。 地域を支え、 未来を創造する 人材の育成	力強い産業基盤 の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	多彩な魅力で 交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	人生100年時代の 「健康文化」創造。 くらしを守る 安全・安心	協働による 県民主役の県政。 外に開き 連携強化

	政 策		重点施策	施 策
学びを伸ばす (人材力)	1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 - 学力・体力全国トップクラスの高い基礎力をもとに、子ども自身の個性を「引き出す教育」、好奇心や探究心を持って学びを「楽しむ教育」を推進 - 自らの可能性に挑戦し、一人ひとりの個性が輝く福井の子どもを育成		<u>個性を引き出し、学びを楽しむ教育プロジェクト</u> - 少人数数学級や習熟度別指導、ICT の活用等の推進 - ふるさと教育・キャリア教育の推進、スポーツ・文化芸術活動の充実 など	- 個性や主体性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材の育成 - 一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する教育の充実 - 郷土を学ぶ教育の推進など、ふるさとを愛する子どもの育成 - 教員の働き方改革や放課後児童クラブ等の充実など、子どもの成長を社会全体で支える教育環境の整備 など
	2 ふくいの産業・社会を支える人づくり - 産学官連携により、福井の産業や自然を活かした教育・研究を推進し、若者に魅力的な学びの場を創出 - 人生 100 年時代のリカレント教育を充実し、生涯活躍し続ける創造性豊かな人材を育成		<u>「ふくい創生人材」育成プロジェクト</u> - 魅力的な大学づくりや高校等との連携強化による県内進学 の促進 - F A A（ふくいアカデミックアライアンス）による県内大学の連携強化 など	- 農や水産増養殖、古生物学の学術拠点など、新たな学部・学科の創設による若者に魅力的な大学づくり - 地域でのフィールドワークや共同研究など産学官連携による地域人材の輩出 - 多様な人生設計を支えるリカレント教育の充実 など
	3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 - 女性、若者、高齢者など、性別、年齢に関わらず誰もが様々なことに挑戦できる共生社会を実現 - 障がい者、外国人など多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」を推進		<u>みんなが主役「ワンチームふくい」プロジェクト</u> 「共働き方改革」による新たなライフスタイルの実現、若者・シニアのチャレンジ応援 - 障がい者、外国人の就労や生活環境の整備 など	- 家庭でも職場でもワークシェアを進め、男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 - 若者同士のネットワークを拡大、面白い挑戦を「ちよい足し」応援 - 全世代の県民や企業等が社会貢献活動に参加しやすい環境づくり - 障がい者の就労支援や外国人が住みやすい環境の整備 など
	4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 - 将来を担う子どもたちを産み育てる若い世代を社会全体で支える仕組みを拡充 「日本一の出会い・子育て応援社会」を構築		<u>子たくさんふくいプロジェクト</u> - 多子世帯への経済的支援を 2 人目からに拡大 - 保育人材の確保など保育の受け皿の強化 など	「自然な出会い」の環境づくりなど新たな出会いのサポート - 妊娠・出産前後からの切れ目ない支援体制を強化するなど安心して出産・子育てできる環境の整備 - 男性の育児・家事参加の促進やシニア・学生による子育て支援など子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みづくり など
成長を創る (産業力)	5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ - 福井の生活・文化を形づくってきた農林水産業を大切に守り、次世代に引き継いでいくとともに、その魅力を福井の発信に最大限活用 - 新技術の活用などにより、力強い成長産業にレベルアップ		<u>稼げる農林水産業創出プロジェクト</u> - スマート技術の活用による稼げる農林水産業の実現、カレッジ等での人材育成 - 農林水産業と観光等の他産業を結び付けるプラットフォームの形成 など	- スマート農業の普及や大規模経営化による生産性の向上 「いちほまれ」や「ふくいそば」など福井の美味しい食のトップブランド化 - 観光農園の整備など新たな交流促進による農山漁村の魅力を創出 - 県産材の需要と供給を拡大し、育てる林業から稼げる林業へ転換 - 養殖生産やスマート漁業の推進など水産業の成長を促進 など
	6 地域経済のイノベーション - 地域内の経営資源が循環する「福井型エコシステム」の構築、デザインの活用等による地域経済のイノベーションを創出 - 新技術の活用による生産性向上や人材確保、人を幸せにする働き方改革の推進など地域経済の持続的発展を応援		<u>お金・人・技術の地域内循環・拡大プロジェクト</u> - 有望ベンチャーへの投資などスタートアップ企業の発掘・育成 「後継ぎベンチャー」の支援など事業創継の推進 など	- 起業家による創業支援など地域内でお金や人を循環 - デザインの力によるものづくり産地の魅力向上 - 和菓子店や酒蔵、伝統工芸などくらしに根差した小さな企業の応援 - AI、IoT 等の新技術の活用による地域企業の生産性向上や外国人材の受入促進等による人材確保 - 幸せと生産性を両立する「しあわせ働き方改革」の実行 など
	7 Society5.0 時代の新産業創出 - 高いものづくり技術を活かした成長産業への進出や新技術を活かした高付加価値産業への転換 - 若者や女性を惹きつける企業の誘致		<u>ものづくり産業の新市場挑戦プロジェクト</u> - 生産・データ利活用の拡大、人材集積を通じ、衛星ビジネスの国内拠点を形成 - 未来型エネルギー技術や自然に優しい新素材の開発 など	- 航空・宇宙、ヘルスケア産業など成長産業への進出を応援 - AI・IoT など技術革新を活かした新サービスの創出、高付加価値化 - 企業誘致による若者や女性を惹きつけるしごとの創出 - スマートエネルギーエリアの整備や研究・人材育成の拠点形成など、嶺南「E コースト」の形成 など
	8 拡大する世界市場をふくいの成長へ - 成長する地域や分野など世界市場の動向を見極め、県内企業の新たな海外展開に向けた支援を強化 - 食や伝統工芸など本物の魅力を海外に売り込むなど、世界市場の拡大を本県に取込み		<u>世界市場チャレンジプロジェクト</u> - 県民・企業のニーズに即したミッション型海外事務所の設置 - 国・地域ごとのニーズに応じたプロモーションなどインバウンドの拡大 など	- アジア・環日本海諸国への進出や販路開拓の支援など海外ネットワークの充実・強化 - 福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化 - オリンピックや大阪・関西万博等を活かした発信 - 敦賀港・福井港を活かした貿易拡大 - 環日本海、アジア、欧米諸国等との交流促進、国際人材育成 など

	政 策		重点施策	施 策
楽しみを広げる （創造力）	9 100 年に一度のまちづくり - 北陸新幹線などの高速交通網の整備にあわせ、新幹線駅周辺のまちづくりや二次交通を整備 - 県内外との交流を拡大する県境フロンティア政策を推進		新幹線ゲートウェイ開発プロジェクト - 新たな 4 つの新幹線駅周辺のまちづくりを市町と協働し推進 - 観光型 MaaS の構築 など	○北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網の整備促進 ○新幹線駅周辺のまちづくりを市町等と協働して推進 ○二次交通の充実や地域鉄道等への支援など持続可能な地域交通ネットワークシステムの構築 ○港・空港・道路などのふくいを支える交流基盤の整備・活用の推進 ○関西との近接性を活かした「WAKASA リフレッシュエリア」の形成 など
	10 北陸新幹線開業効果を最大化 誘客プロモーションによるふくいブームの創出や観光地の磨き上げ、インバウンド誘客などを集中的に実行し、新幹線開業効果を最大化		観光リゾートエリア形成プロジェクト 恐竜博物館、東尋坊、丹南伝統的工芸品産地、三方五湖、若狭湾など観光地のスケールアップ など	○観光資源の魅力向上や周遊・滞在を促進する仕掛けづくり ○ブランド力向上やデジタル情報の発信拡大などによるふくいブーム創出 ○国・地域の特徴に応じた外国人目線のインバウンド誘客 ○おもてなしの向上などリピートしたくなる環境づくり ○DMO など地域が一体となった観光産業化の基盤づくり など
	11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 - U I ターン支援体制を強化するなど「待ち」から「攻め」の移住政策に転換 - 交流人口の拡大や多様な福井との「関わり」から移住・定住につなげる新たな仕組みを構築		関係人口拡大プロジェクト - 県外学生等の長期滞在・地域フィールドワークの促進 - テレワーク、ワーケーションなど新たな働き方による都市人材の呼び込み など	○県内企業と県外大学生や都市圏の地方転職希望者との接点の拡大などによる U I ターンの促進 ○教育機関と産業界が一体となった学生の地元定着の促進 ○学生を滞在させるキャンプの拡大や市町と連携した「微住」の促進 など
	12 文化・スポーツがふくいの活力 - 長い歴史・生活が培った文化力や芸術文化への関心の高まり、国体・障スポ等を通して高まったスポーツ熱をまちづくりや交流人口の拡大に活用 - デザイン・アートの充実やフェスの開催など若者に魅力あるイベントを拡充し、楽しみにあふれるまちづくりを推進		文化・スポーツによる「エンタメ福井」実現プロジェクト - 全国規模のスポーツ大会の誘致や参加型のスポーツイベントの企画・開催 - 音楽フェスなどにぎわいを創出するまちなかイベントの拡大 など	○千年を超える本県の歴史・文化遺産などをネットワーク化し、歴史ミュージアムふくいを発信 ○サブカルチャー・ポップカルチャーの振興など、「若者・よそ者」が集まるまちづくりの推進 ○スポーツツーリズムの推進や県内を拠点に活躍するスポーツチームの応援 など
安心を高める （地域力）	13 人生 100 年時代の健康ライフスタイル - 何歳になっても元気なうちは社会を“支える”役割を担うという新しい高齢者観を共有 - 人生 100 年を健康に過ごすための「ふくい型健幸サポートシステム」を構築し、福井発の「健康文化」を創造		ふくい発「健康文化」創造プロジェクト - 血液一滴がん検診の導入、ハイスルバワークの促進など「いきがい寿命」の延長 「ふくい型健康リテラシープログラム」の開発 など	○フレイル予防等の促進による疾病・要介護化の徹底防止など 100 歳までの「健活力」の向上 ○通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動ができる環境整備 ○地域の健康づくりの担い手育成など住民サポートの強化 など
	14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 - 医療、介護、予防、生活支援がトータルで提供される「次世代包括ケアシステム」を展開 - 誰もが住み慣れた地域で安心して医療や介護、福祉サービスを受けられる環境を整備		次世代包括ケアシステム推進プロジェクト - 東大との新たな「ジェロントロジ-4.0」共同研究や「回復型」フレイル予防の導入 - 医療・介護に生活支援を融合 など	○先端技術を活用したスマート医療、ドクタープール制度、ドクターヘリの活用等による地域医療の充実・強化 ○訪問介護の提供体制の充実や医療・介護・福祉に従事する人材の確保・育成 ○8050 問題や育児と介護のダブルケアなど様々な課題に対応する包括的な福祉サービスの充実強化 など
	15 ふるさとの暮らしと風景の維持 - 新たな技術や有償ボランティアなどの新たな共助の仕組みを活用し、いつまでも安心して暮らすことができる地域を構築 - 豊かな自然環境を保全するとともに、2050 年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、再生可能エネルギー導入等を推進		持続可能な次世代コミュニティ創出プロジェクト - 安心して暮らせる集落生活圏の形成、有償ボランティアの仕組みづくり - ICT など新技術の活用による地域の課題解決 など	○集落機能維持に対する支援や ICT 活用による新たな共助の仕組みづくり ○歴史的まちなみや自然景観など美しい景観の保全・形成 ○豊かな里山里海湖の保全と交流人口拡大への活用 ○再生可能エネルギー等の導入拡大や地球温暖化対策の強化、スマートエリアの整備 など
	16 防災・治安先進県ふくいの実現 - 頻発・激甚化する自然災害に対し、県土強靱化の推進や地域防災力の向上により備えを万全 - 子どもや女性、高齢者などが犯罪等に巻き込まれない安心して暮らせる社会を実現		安心の防災基盤強化プロジェクト - 大規模災害団員の確保支援や企業との連携等による防災力強化 - 治水・土砂災害対策など県土強靱化の推進 など	○県と市町の連携強化や地域の自助・共助による防災力と新技術の力の融合による災害への対応力の向上 ○インフラ老朽化対策や建設産業の担い手確保 ○子ども、女性、高齢者など県民を守る犯罪・事故対策を強化 ○県民の安全最優先の原子力政策の推進 など
ともに進める （総合力）	17 「チームふくい」の行政運営 - 徹底現場主義に基づき、県民主役の県政を実現 - 市町とのコミュニケーション強化や価値創造型の政策立案の推進		市町協働による行政サービス向上プロジェクト - 行政システムの共同化など県・市町共通の課題をチームにより課題解決 - 市町職員の確保支援、人事交流 など	○徹底現場主義やクレドに基づく県民主役の県政、市町との協働強化 ○SDGs の推進や政策デザインの考え方にに基づく政策立案と実行 ○A I 等の活用による仕事の進め方改革と人材確保・育成 ○歳入確保と歳出の合理化・重点化、健全財政運営 など
	18 広域パートナーシップの強化 - 地方間の連携強化による高速交通網の整備促進 - 広域観光の推進など、県境をつなぐインフラを活用し、人・モノ・情報の活発な交流を促進		地方連携による基盤整備・交流拡大プロジェクト 関係自治体と一体となった高速交通網の整備促進と県境フロンティア観光の推進 など	○高速交通網の整備促進や広域観光など連携による交流拡大 ○災害や疾病などに備えた広域連携の強化 ○全国の自治体と連携した政策立案や国等への提言 など

政策１ 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策１－１】 ○個性や主体性を育む探究的な学びの推進 子どもの意欲や能力を最大限に引き出す教育や、幼児教育と小学校教育とのスムーズな接続、豊かな感性やチャレンジする力を育む文化芸術・スポーツ活動などを充実し、一人ひとりが個性を発揮し挑戦する人材を育成する。	確かな学力の育成 ○ 高志中学校に 全教科の教師用・学習者用デジタル教科書 を導入し活用方法を研究【教育庁】 ○ 教育総合研究所において タブレット端末の先進的活用方法を学ぶ実践研修 を実施するとともに、各学校において タブレット端末を活用した授業研究会や教材作成 を実施【教育庁】 ○ 少人数学級や習熟度別学習 （中学校 数学14校、英語16校）を通した学力向上の推進 ※小中学校の学級編成基準（小学校全学年35人編制） ・算数の教科担任制の拡大について検討【教育庁】 ○ 学びを楽しむ授業や、子どもの好奇心を刺激するクラブ活動の実践 【教育庁】 ○ 各小中学校において、「 引き出す・楽しむ教育 」に向けて 重点的に取り組むテーマを設定 して実践し、特色ある学校づくりを推進【教育庁】 魅力ある県立学校づくりの推進 ○ 大学進学サポートセンターによる１年間を通しての 大学進学支援 【教育庁】 ○ 地元市町や大学等と連携した探究活動や多文化共生を学ぶ 特色ある学科やコースの設置 検討【教育庁】 ○ 高志中学校の第１期生が高校を卒業したことから、 委員会を開催し学習内容・成果について検証 。併せて、連携型中高一貫教育校３校の在り方についても検討【教育庁】 ○ 地域みらい留学 の実施に向け、高校の魅力化を進めるとともに、 寮を含む住環境の整備 を検討【教育庁】 ○ 産業界と県立学校が一体となり、 新技術やDX等の産業構造の変化に対応した魅力あるカリキュラム を実施【教育庁】	・タブレット端末を活用した授業研究会の実施回数 30回（R2:-） ・授業がわかる児童生徒の割合 小学校国語 90%（R2:-） 小学校算数 90%（R2:-） 中学校国語 85%（R2:-） 中学校数学 80%（R2:-） ・引き出す教育・楽しむ教育実践事業の補助件数 先端技術活用研究10件（R2:19件） 小学校クラブ活動30件（R2:37件） ・サポートセンター登録者数 140人（R2:138人） ・マイスター・ハイスクールの指定 1校以上（R2:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	幼児教育の推進 ○ 市町幼児教育アドバイザーや園内リーダーを養成・支援する研修を実施 【教育庁】 ○ 環境アドバイザー等の専門家を活用した幼児の自然体験活動プログラムを作成 【教育庁】 ○ 保育者や小学校教員を対象とした「家庭教育支援講座」を開催 【教育庁】 文化芸術活動の充実 ○ 小学校で越前荒土を使った図画工作科の授業を実施し、福井ふるさと教育フェスタおよび県庁ホールにて、写真作品展を開催 【教育庁】 ○ 児童生徒の豊かな感性や音楽文化に親しむ態度を育む「県立音楽堂空席利用鑑賞」の実施 ・県立音楽堂が主催する公演の空席を小中高生に無償で提供 【教育庁】 トップアスリートの養成 ○ 福井大学との連携により「スポーツ能力測定会」や「ふくいジュニアアスリートアカデミー」を開催し、子どもの可能性を引き出しながら、有望なジュニア選手を発掘・育成 【教育庁】 ○ 県・スポジョブ選手・競技団体が一体となったスカウト活動で、「スポジョブふくい」によるアスリートのU Iターンを推進 【教育庁】 ○ 東京五輪1年延期を踏まえ、特別強化コーチの契約延長の検討、県内定住を働きかけ 【教育庁】 ○ 競技団体の中核的な指導者の世代交代を円滑に進めるため、若手指導者を対象にした「トップ指導者育成」研修会を開催 【教育庁】	・園内リーダー認定者がいる園の割合 87%（R2:86%） ・令和3年10月に開催 （R2:10/20～31に動画を配信） ・越前荒土を体験する児童数 7,000人（R2:3,769人） ・競技スポーツの全国大会での上位入賞数（1～3位） 100件（R2:130件） ・公認スポーツ指導者新規登録数 100件（R2:94件）
【施策1－2】 ○一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実 誰もが主役の共生社会を目指し、子どものころから一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する人材を育成する。	お互いを尊重し豊かな心を育む教育の推進 ○ 中学生を対象としてビブリオバトルを開催 ・県立図書館を会場に、参加希望者を募り予選・決勝を実施 ・「チャンプ本」（最も読みたい本）を紹介した生徒は、3月の全国大会（東京）に出場 【教育庁】 ○ 部活動地域移行研究事業の実施 ・休日の文化部活動の段階的な地域移行に向けた国のモデル事業の実施 【教育庁】 ○ ジュニア司書養成講座について、小学生対象に加えて、職業選択に関心の高い中学生を対象に、より専門的な養成講座を開催 【教育庁】	・「読書が好き」な児童生徒の割合 中学校 70%（R2:-%） ・1市で実施（R2:-） ・ふだん読書をしない小・中学生の割合 小学校 15%（R2:-%） 中学校 30%（R2:-%）

目指す姿	主な施策	目標（K P I）
	たくましく健やかな体を育む教育の推進 ○ 生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動の実現を目指した実践研究の推進 ・ 休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けた国のモデル事業の実施 【教育庁】 ○ 全国高体連や会場地市町、各競技団体と連携し、令和3（2021）年度全国高等学校総合体育大会を開催 ・ 総合開会式および競技種目別大会（13競技14種目）の開催 ・ 広報、おもてなし、運営補助など大会を支える活動に高校生が参加 【教育庁】 ○ 小・中学校の体育の授業にトップアスリートを派遣し、短距離走やボール投げ等の正しい動作を楽しみながら学ぶ機会を提供 【教育庁】 グローバル化に対応した教育の推進 ○ 小学校への教科担任制の拡大 ・ 英語免許所有者を計画的に配置 【教育庁】 ○ タブレットを活用してA L Tによるスピーキングテストを実施し、中学生のスピーキング力を向上 【教育庁】 ○ 県内の高校生を対象とした英語ディベート大会（即興型、準備型）を開催 【教育庁】 ○ 職業系高校等において、「話せる英語」の授業等を実施 ・ 英語で福井県の観光名所を紹介するための「福井県ふるさとツーリズム英会話検定」を実施 ・ 全職業系高校において「話せる英語」を習得するためにオンライン英会話を実施 ・ 県立高校の授業および家庭学習で人工知能を用いた外国語スピーキング力養成アプリを活用 【教育庁】 特別支援教育の推進 ○ 嶺南地区の聴覚障がい児童生徒等の支援充実 ・ ろう学校によるサテライト教室の実施回数の増加（1回/月→2回/月程度） ・ 嶺南教員の専門性向上に向けた研修会を実施 【教育庁】 ○ 特別支援学校や行政、農業法人等による農業体験実習等を拡充（年1回→2回→年3回/校） 【教育庁】 ○ 本県独自の技能検定として、清掃技能検定に加え、令和4年度からの喫茶サービス等の検定種目の検定種目のブレ大会を導入 【教育庁】	・ 1市1町で実施（R2:-） ・ 派遣校数（小中学校）70校以上（R2:59校） ・ 配置率81%（R2:81%） ・ 英検3級相当以上の英語力を持つ中学3年生の割合 65%（R2:-） ・ 英検準2級相当以上の英語力を持つ高校3年生の割合 58.7%（R2:-） ・ スピーキングテストおよびライティングテストを実施している学校の割合 高校 59.0%（R2:-） ・ 農業体験活動参加生徒数 100人（R2:79人） ・ R4からの喫茶サービス技能検定の導入に向けた検討会議・研修会開催 年2回（R2:1回）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	いじめ・不登校対策の充実 ○ いじめ、不登校の未然防止や早期対応に向け、臨床心理士などの資格を持つ相談員の配置によるSNS等を活用した相談窓口を開設 〔相談受付〕・令和3年4月から毎週土曜日、日曜日、祝日 ・8月20日～9月7日は毎日 ・1月1日、2日は休み、1月5日、6日開設 ・17時～21時 【教育庁】 ○ 福井弁護士会と連携し、学校からの法的相談に対し、スクールロイヤーが助言する事業を実施 【教育庁】 外国人児童生徒等に対する教育環境の整備 ○ 足羽高校、武生商工高校、武生高校定時制に日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを配置、多言語翻訳機を配備、日本語能力検定の検定料を補助 【教育庁】 ○ 教員採用選考試験において、英語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語等の検定資格者に加点を実施 【教育庁】 家庭環境や地域に左右されない教育環境の確保 ○ 遠隔授業・研修システムや理科実験動画を活用して、理科への興味・関心を高める。 ・教育総合研究所のサイエンスラボから学校では困難な実験を配信 ・他校の児童生徒と交流する授業を実施 【教育庁】	・ 学校や相談機関で相談を受けていない不登校生徒の割合 10%以下（R2:R3.6月公表予定） ・ コミュニケーションサポーター 4人配置（R2:1人配置） ・ 理科実験動画を定期配信（R2:43件）
【施策1-3】 ○ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進 地域の人々とふれあいながら、郷土について学び発信する教育や地域課題を発見・解決する教育等を推進し、ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材を育成する。	ふるさと教育の推進 ○ 児童生徒が自らの地域を探究し、地域の魅力を発信する「ふるさとの魅力発信推進事業」の実施 ・ 地域の探究活動・発信活動（CM作成）の実施 ・ 「ふるさと福井CMコンテスト」の開催 ・ 県内道の駅、ハビテラス等で入賞作品放映 【教育庁】 ○ 地域の魅力を伝える「ふるさと福井の魅力 プレゼンテーション大会」の開催 ・ 聞き手に自分の考えを自分の言葉で論理的に分かりやすく伝えられるようにするため「プレゼン力向上セミナー」を開催 【教育庁】 ○ 「福井ふるさと教育フェスタ」を開催（小中学校での体験学習や地域の伝統文化活動の発信） ・ 「ふるさと福井の魅力 プレゼンテーション大会」、「ふるさと福井CMコンテスト」の入賞者の作品を発表 【教育庁】 ○ 「体験・探究活動おすすめスポット」を活用した嶺南・嶺北を交流する体験活動の充実 【教育庁】 ○ 福井の自然や水産業を学ぶため、若狭高校実習船「雲龍丸」を活用した体験航海を実施 【教育庁】	・ 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童・生徒の割合 小学校 60%（R2:-%） 中学校 47%（R2:-%） ・ 自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表している児童の割合 65%（R2:-） ・ 参加児童生徒数 300人（R2:242人） ・ 嶺南から嶺北、嶺北から嶺南へ訪問する児童生徒数 10,000人（R2:12,459人） ・ 体験航海運航回数 36回（R2:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	社会や地域を担う人材の育成 ○ 普通科高校1年生を主な対象に「キャリア教育セミナー」を開催【教育庁】 ○ 起業家によるオンライン講演や県独自のビジネスアイデアコンテストを開催【教育庁】 ○ 経営者等を講師に招き、地域産業や企業を学ぶ、本県独自の共通科目「ふくいの産業」を開設。A IやI o T等についての実践的な情報教育を実施（普通科の生徒も後日自由に視聴できるよう録画してライブラリー化）【教育庁】 文化財の保存・継承 ○ 指定文化財の現状や保存状況を確認する調査を実施し、これらの情報を保存・活用するため新たにデジタル化を実施【教育庁】 ○ 本県ゆかりの先人を学ぶことも歴史文化館などと連携し、小中学校や地域住民へ文化財の魅力を伝える出前授業・出前講座を開催【教育庁】 生涯学習の推進 ○ 県や市町の文化施設が個々に所有しているデジタルデータを文書館H P「デジタルアーカイブ福井」に集約し、情報を発信【教育庁】 ○ 県外の文学館との連携により資料を借用した展示を実施し、様々な文学・作家にまつわる資料を間近に見る機会を提供【教育庁】 ○ 嶺南地域の県民が生涯学習センターの講座を若狭図書学習センターで受講できる環境を整備【教育庁】 ○ 社会教育関係団が公民館等と連携して実施する、SDG sの理念に沿った活動を支援することにより、団体の活性化を図り、地域住民の社会教育を推進【教育庁】	・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 高校生 76.0%（R2:75.9%） ・ 調査件数 100件（R2:21件） ・ 出前授業等回数 10回（R2:9回） ・ 受講者数 200人（R2:714人） ・ 文書館に集約した資料群数 2件（R2:2件） ・ 企画展における県外文学館からの資料提供の割合（件数） 100%（2件/2企画）（R2:100%） ・ 同時配信する講座数 6講座（R2:-） ・ 活動数 50件（R2:-）
【施策1－4】 ○新たな時代を見据えた教育環境の整備 学校における働き方改革や教職員の資質・能力の向上、地域・家庭・学校の連携・協働を進めるとともに、学校の安全・安心対策を充実する。	学校における働き方改革の推進 ○ 令和3年度末までに時間外在校等時間月80時間以上の教職員をゼロ ・ 部活動顧問の遅出勤務など、個々の働き方に応じた勤務時間見直しを奨励 ・ 長時間勤務者には、月途中で管理職が面談を行って業務を見直し・平準化【教育庁】 ○ タブレット端末等の学校業務改善への活用を検討。高校入試にWEB出願を導入【教育庁】 ○ 中学校において、複数体制で部活動指導が行えるよう、令和3年度までに部活動数を教員数のおおむね1/2になるよう見直し【教育庁】	・ 時間外在校等時間月80時間以上の教職員の割合 令和3年度末0% （R2:4.4%（R2.4～R3.3月）） ・ 県内部活動削減数 20（R2:10）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	教職員の資質・能力の向上 ○ 幅広い優れた人材を確保するため、教員採用試験を見直し ・ 司書教諭免許保有者、複数教員免許状保有者を対象とした加点（いずれもR5年度採用試験から実施予定）の周知を実施 【教育庁】 ○ 本県教育の特長や教職の魅力を動画で発信 ・ 福井県の魅力の紹介（住みやすさ、生活環境など） ・ 先輩教員からのメッセージ ・ 「ふくいの教育の特色コーナー」の充実（英語教育、サイエンス教育、ふるさと教育など） 【教育庁】 地域との連携・協働の推進 ○ 放課後児童クラブの運営体制の支援強化 ・ 支援員が多様な児童へ対応するために、オンデマンドでも受講可能な資質向上研修を実施 【教育庁】 家庭教育支援の充実 ○ 県PTA連合会と連携し、効果的な家庭教育を支援 ・ 小中高生にタブレットを用いてアンケート調査を実施し、家庭教育の現状を把握 ・ 県内企業と連携し、企業に出向いて講座を実施 【教育庁】 安全・安心な学校づくり ○ 時代に即した学習環境を整えるため、県立学校の長寿命化や機能向上を推進 ・ 大規模改修工事、空調設備の更新、トイレの洋式化、バリアフリー化など 【教育庁】	・ 3月下旬に動画発信 ・ 資質向上研修受講者 350人（R2:252人） ・ 公立学校施設の長寿命化計画の策定率（県・市町） 100%（R2:94%）
【施策1－5】 ○私立学校の振興 私立学校の特色ある教育を支援し、福井の将来を担う人材を育成する。	私立高校や専門学校などの特色ある教育の充実 ○ 私立高校の魅力ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動を支援 【総務部】 ○ 私立高校の職業系学科・コースの充実や県内企業への就職、県内大学・短大・専門学校への進学など地元定着を促進する取組みを支援 【総務部】 ○ 専門学校の魅力ある学校づくりや地元就職を促進する取組みを支援 【総務部】	・ 私立高校卒業生県内定着率 47%（R2:45%）

– 16 –

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	共同研究の充実 ○ ふくいオープンイノベーション推進機構のネットワークを強化し、大学、企業等との 共同研究や新分野展開 を支援 【産業労働部】	・ プロフェッショナル人材の成約件数 85件（R2:72件）
【施策2－3】 ○多様なライフコースを支える学びの充実 多様な生き方・働き方が可能となるよう、社会人を対象としたリカレント教育を充実し、生涯活躍し続けるイノベータティブな人材を育成する。	リカレント教育の充実 ○ 大学連携センター等において、地元企業の人材ニーズに応じた 社会人も受講可能なプログラム を県内大学が連携して実施 【総務部】 ○ 従業員の学位や資格取得による キャリアアップを推進 する県内中小企業等に奨励金を支給 【産業労働部】 ○ 中小企業産業大学校内の「 リカレント教育総合支援センター 」において、個人・企業の学び直しを支援 【産業労働部】 生涯学習の推進 ○ 県や市町の文化施設が個々に所有しているデジタルデータを文書館HP「 デジタルアーカイブ福井 」に集約し、情報を発信 ※再掲（施策1－3） 【教育庁】 ○ 県外の文学館との連携により資料を借用した展示を実施し、様々な 文学・作家にまつわる資料を間近に見る機会 を提供 ※再掲（施策1－3） 【教育庁】	・ 大学連携センター等における社会人受講者数 30人（R2:-） ・ キャリアアップに係る支援制度を新たに設けた企業数（累計） 74社（R2:44社） ・ リカレント教育総合支援センターにおける相談・支援数（累計） 40社（R2:-） ・ 文書館に集約した資料群数 2件（R2:2件） ・ 企画展における県外文学館からの資料提供の割合（件数） 100%（2件/2企画）（R2:100%）

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策3-1】 ○男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 家事や育児などで女性の負担が大きい本県の社会構造を転換することにより、男女が性別に関わりなく多様な活躍ができる真の「男女共生社会」を実現する。	「男女共生社会」の実現 ○ 男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現を目指し、施策の方向性と具体策を示す「 第4次福井県男女共同参画計画（仮称） 」を策定 【地域戦略部】 「共家事（トモカジ）」の促進 ○ 県内量販店等と協働し「 共家事 」促進キャンペーン（11月）や 新婚世帯を対象とした普及講座 を実施し、夫婦・家族で一緒に家事を楽しむ「共家事」を促進 【地域戦略部】 働く女性の活躍支援 ○ 県内企業の女性の管理職登用を促進するため、「 女性活躍推進企業 」の登録を拡大するとともに、県内企業に対し 個別コンサルティング を実施し、その具体的な取り組み状況を 経営者向け勉強会 等で他の企業に情報発信 【地域戦略部】 女性のキャリアアップ支援 ○ 女性リーダー育成研修「 未来きらりプログラム 」を実施し、県内企業の女性管理職・リーダー人材を育成 【地域戦略部】	・ 年度内に計画を策定 ・ 共家事促進店舗数 110店舗（R2:104店舗） ・ 女性活躍推進企業登録数 300社（R2:288社） ・ 企業における女性管理職比率 17.0%（R2:R3.5月公表） ・ 研修受講者数 45人（R2:45人）
【施策3-2】 ○若者・シニアのチャレンジ応援 若者の自由な発想や活動の多様性を広げることにより若者が自らの個性を活かすとともに、シニアの経験やスキルを活かす活躍の場を拡大し、全ての世代がいきいきと暮らし、地域に貢献する社会を構築する。	若者の主体的な活動を応援 ○ 「 チャレンジ応援ディレクター 」によるワクワクドキドキを高める若者等の発掘・発信や「 若者のチャレンジプラン 」を資金面や県内地域事業家による伴走型支援により応援 【地域戦略部】 ○ 県内で活動する仕掛人たちが、新たに活動を始めたい若者たちを応援する「 若者ミライ会議 」を開催するとともに、若者の交流拠点「 ふくい若者ステーション 」の運営者が若者支援に積極的に参画できるよう研修を実施 【地域戦略部】 ふるさと納税を活用したチャレンジ応援 ○ ふるさと納税を活用した クラウドファンディング により、県内事業者等の課題解決を支援 【交流文化部】 シニア人材活躍支援センターによる就業促進 ○ シニア人材活躍支援センターにおいて、企業訪問や求人開拓等の機能を強化し、専門的な技術や経験を有する シニア人材と企業とのマッチング を促進 【産業労働部】	・ 地域活性化に取り組む若者グループ数 130グループ（R2:120グループ） ・ ふくい若者ミライ会議の参加者数 40人（R2:38人） ・ 支援件数 20件（R2:10件） ・ シニア人材活躍支援センターを通じた高齢者の就職人数 80人（R2:83人）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策３－３】 ○社会貢献活動の参加拡大 すべての世代の県民、企業、団体等が、もっと気軽に楽しみながら社会貢献活動ができるよう、参加しやすい環境づくりと活動のモチベーション向上を推進する。	社会貢献活動の活性化や有償性導入による参加者層の拡大 ○ 仮想通貨を活用した有償ボランティアの社会実験を引き続き実施し、ボランティアの参加者を増加させる仕組みを検討【地域戦略部】 ○ 地域課題の解決に資するため、NPO法人や地域団体が新たな地域貢献活動にチャレンジする取組みを資金面で応援【地域戦略部】	・ 実験参加団体の課題解決に賛同し、新たに協力する団体3団体（R2:5団体） ・ NP0等への支援件数6件（R2:4件）
【施策３－４】 ○多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進 県民の障がい者への理解を深めるとともに、障がい者が更に生き生きと働き、生活できる地域にする。	県民の共生社会への意識の醸成 ○ 県民が日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなるよう、親しみやすい手話紹介動画の作成や、共生社会のシンボルとなるマークをバスラッピングや自動販売機、カーポートパーキング等に掲示するなど街中に展開し、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図る。【健康福祉部】 障がい者の就労支援 ○ 付加価値やデザイン性の高い新商品の開発や、就労支援事業所に関する情報や働く障がい者のインタビュー等を掲載するWEBサイトを構築し、障がい者就労に対する県民の理解や関心を深め、販路拡大を推進【健康福祉部】 ○ 農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の職域拡大を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、福祉サイドと農業サイドが協同し、農業法人等と障がい者就労施設をマッチングさせる新たな体制を作り、農福連携の促進を図る。【健康福祉部・農林水産部】 ○ 障がい者雇用推進員の増員や、インターンシップ、短期の就業体験の実施により、障がい者の就労を支援【産業労働部】 ○ 特別支援学校や行政、農業法人等による農業体験実習等を拡充（年1回～2回→年3回/校）※再掲（施策１－２）【教育庁】 ○ 本県独自の技能検定として、清掃技能検定に加え、令和4年度からの喫茶サービス等の検定種目の検定種目のプレ大会を導入 ※再掲（施策１－２）【教育庁】 障がい者スポーツ・アートの推進 ○ 障がい者の芸術文化活動に対する理解と関心を深めてもらうため、展覧会における優秀な作品を表彰し、県有施設に展示するとともに、障がい者芸術文化支援センターを設置し、障がい者の芸術作品の普及啓発や、芸術に関する相談支援等を実施【健康福祉部】 ○ 障がいのある人となない人が共にスポーツを楽しむ機会を創出するため、福井しあわせ障スポ☆フェスタや、障がい者トップアスリートによる小学校への出前講座を開催【交流文化部】	・ カーポートパーキング整備箇所 民間20箇所（R2:7箇所） 公共15箇所（R2:13箇所） ・ 新商品開発3商品（R2:2商品） ・ WEBサイト構築 ・ 障がい者就労施設と農業法人等のマッチング 年間8件（R2:-） ・ 障がい者雇用率 2.45%（R2:2.44%） ・ 農業体験活動参加生徒数 100人（R2:79人） ・ R4からの喫茶サービス技能検定の導入に向けた検討会議・研修会開催 年2回（R2:1回） ・ 作品の展示 8箇所（R2:7箇所） ・ 障スポ☆フェスタ参加者数 1,200人（R2:中止） ・ 出前講座の受講者数 2,800人（R2:2,794人）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 障がい者スポーツ選手を育成するため、強化練習会や県外指導者による特別練習会、健常者（小・中・高校生、社会人チーム）との合同練習会や練習試合の開催、障がい者スポーツチームと特別支援学校等が連携した競技体験会を開催 【交流文化部】 外国人が安心して快適に暮らし、働くことができる環境の構築 ○ 新たに県、市町、民間団体等連携の「多文化共生ネットワーク」を創設するとともに、多文化共生や外国人支援に取り組む団体を応援 【産業労働部】 ○ 外国人コミュニティリーダーによる地域住民との橋渡しや生活に必要な情報の提供、日本語講座のオンライン化支援など外国人が暮らしやすい環境づくりを推進 【産業労働部】 ○ 足羽高校、武生商工高校、武生高校定時制に日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを配置、多言語翻訳機の配備、日本語能力検定の検定料補助 ※再掲（施策１－２） 【教育庁】 ○ 教員採用選考試験において、英語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語等の検定資格者に加点を実施 ※再掲（施策１－２） 【教育庁】 外国人材の活躍促進 ○ 外国人労働者の受入れを拡大するため、「FUKUI外国人材雇用サポートデスク」を設置するとともに、外国人労働者の就業・生活環境整備等の支援を実施 【産業労働部】 ○ 受入団体等が行う外国人技能実習生への技能向上講習会の開催を支援 【産業労働部】 人と動物が幸せに暮らす社会の実現 ○ 命を大切にすることを育むため、園児・児童等を対象とした動物愛護教室を開催 【健康福祉部】 ○ 動物愛護センターにおいて、休日等に犬猫とのふれあい・飼養体験を開催 【健康福祉部】 ○ 動物愛護施策の更なる推進のため、動物の愛護・適正飼養に関する実態や県民の意識を把握するアンケート調査を実施 【健康福祉部】	・（トップアスリート認定選手11人による）全国大会等での上位入賞（1～3位）回数 20回（R2:3回） ・ 応援団体数 4社・団体（R2:-） ・ 外国人コミュニティリーダーの設置人数（累計） 50人（R2:32人） ・ コミュニケーションサポーター 4人配置（R2：1人配置） ・ 外国人労働者の就業環境等を改善した企業数 60社（R2:81社） ・ 技能向上講習会の受講者数 150人（R2:197人） ・ 動物愛護教室の参加者数 500人（R2:408人） ・ ふれあい・飼養体験参加者数 300人（R2:281人） ・ 年度内にアンケート調査を実施
【施策３－５】 ○認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現 県民一人一人が認知症に関する正しい知識を持ち、理解を深めることで、認知症の人が安心して自分らしく暮らせる。	認知症フレンドリー社会の実現 ○ 認知症本人や家族、企業や認知症医療・介護関係者等の意見に基づき、企業向けに認知症の人への接し方や店舗づくりのガイドラインとなる認知症フレンドリープログラム（仮称）を策定 【健康福祉部】 認知症サポーターの養成促進 ○ 認知症サポーターや地域の企業等の協力により、認知症の人や家族を地域で支える支援チーム（チームオレンジ）づくりを市町とともに展開 【健康福祉部】	・ 認知症フレンドリープログラム（仮称）の策定（R2:-） ・ チームオレンジの設置市町数 2市町（R2:-） ・ 企業・職域型の認知症サポーター養成数 23,698人（R2:20,264人）

政策４ 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策４－１】 ○若者の出会いと結婚応援 8割近い県民が結婚を望んでいることから、日本一の結婚応援政策を次のステージに引き上げ、特に若い世代が求める「自然な出会い」の環境づくりを進める。	オールふくい体制による新たな出会い応援 ○ 県と市町からなる ふくい結婚応援協議会 において、広域的な婚活イベントの実施などオール福井での結婚支援を実施 【地域戦略部】 若い世代のニーズに合った婚活サポートの充実 ○ 「ふくい婚活サポートセンター」において、 AIを活用したマッチングシステム を運用し、若い世代のニーズにあった婚活サービスを提供 【地域戦略部】 自然な出会いの環境づくり ○ ふくい結婚応援企業に配置する 職場の縁結びさん や 企業間交流婚活シェルジュ によるオンライン交流会の開催などにより、若手社員の自然な出会いの機会を創出 【地域戦略部】	・ 県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻数 170件（R2:113件） ・ マッチングシステム登録者数 1,000人（R2:642人） ・ 若手社員の交流人員 500人（R2:167人）
【施策４－２】 ○安心して出産・子育てできる環境の整備 様々な子育て世帯へのきめ細やかな支援を市町とともにを行い、日本一の子育て環境をレベルアップ。子どもを望む家庭が望むように出産・子育てできる環境をつくる。	仕事と妊娠・出産の両立支援の推進 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、経営者の意識改革を進め企業の取り組みを促進するため、 男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇の環境整備を進める企業への奨励金 を支給 【健康福祉部】 不妊検査・治療への支援 ○ 県内で不妊治療を完結できるよう、福井大学医学部附属病院に対して 不妊治療中核施設に必要な施設・設備整備 を支援 【健康福祉部】 ○ 子どもを希望する方を総合的に支援するため、 特定不妊治療助成制度拡充（所得制限を撤廃、事実婚も対象など）に加え、不育症検査の助成を開始 。R4年度からの不妊治療の保険適用化に合わせ助成制度全体の見直しを実施 【健康福祉部】 2人目からの経済的支援 ○ 保育料や一時預かりサービスの第2子無償化を全県的に展開 【健康福祉部】 在宅育児への応援 ○ 特に子育ての負担が大きい 乳幼児を在宅で育児している家庭への手当 を支給 【健康福祉部】	・ 父親の育児休業取得率 7.8%（R2:5月公表予定） ・ 保育料や一時預かりサービス無償化実施市町数 17市町（R2:17市町） ・ 実施市町数 17市町（R2:17市町）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	子ども医療費助成による経済的負担の軽減 ○ 県の子ども医療費助成を中学3年生まで対象とし、市町による高校生までの助成拡充など地域のニーズに応じた独自の子育て支援の充実を促進【健康福祉部】 ○ 5つのがん診療連携拠点病院の診療科やがん相談室および県が開催する生殖医療に関する講演会を通じて、生殖機能温存治療や治療費の助成制度を周知し、出産を希望する患者の精神的、経済的負担を軽減【健康福祉部】	・ 実施市町数 17市町（R2:17市町） ・ 助成件数 10件（R2:3件）
【施策4-3】 ○待機児童ゼロの実現 必要な人が必要な時に保育所等を利用できる受け皿整備を進め、待機児童ゼロを実現・継続	保育人材の確保 ○ 保育人材を安定的に確保するため、保育人材センターにおいて保育士資格保有者の登録を増やし潜在保育士の再就職を支援するとともに、新規の保育士確保のため高校生等を対象とした職場体験などを実施【健康福祉部】	・ 保育所等の待機児童 0人（R2:0人） ・ 保育人材センターによる保育士就職者数 30人（R2:38人）
【施策4-4】 ○社会全体で子育てを応援する仕組みづくり 男性の育児・家事参加をさらに進めるとともに、地域の高齢者や学生等の子育て参加など、子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みをつくる。	育児での男性活躍社会 ○ 地域全体で子どもと子育て世帯を支える社会を実現するため、家族向け・従業員向けの父親の家事・育児応援スクールを開催するとともに、シニア世代などを子育て支援者として養成し、地域の支援活動とマッチングする市町の仕組みづくりを推進【健康福祉部】 企業による子育て世帯の支援 ○ 社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、すべての子育て世帯と妊婦を応援する店舗等による「ふく育」応援団を創設するとともに、新たなポータルサイトを開設し、応援団によるサービス提供情報や、子育て支援情報を一元的に発信【健康福祉部】 困難な環境にある子どもへの支援 ○ 社会的養育が必要な児童がより家庭的な環境の中で養育されるよう、里親のリクルートや研修、相談対応等を包括的に行うフォスターリング機関を設置し、受け皿となる里親を増やし、質の高い里親養育を推進【健康福祉部】 ○ 一時保護・児童相談所の人員体制の強化を図るとともに、環境改善のための一時保護所等再整備にかかる基本設計および実施設計を実施【健康福祉部】 ひとり親家庭等が自立して暮らすことができる環境づくり ○ ひとり親家庭等への支援を充実するため、子どもの貧困実態調査の結果や市町および関係者の意見を踏まえ、本県の実情に応じた施策を検討【健康福祉部】	・ 子育て支援者養成講座・地域支援活動とのマッチング実施市町数 3市町（R2:-） ・ 地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の養成数（累計） 100人（R2:-） ・ 「ふく育」応援団（優待・割引型）登録店舗数 1,500箇所（R2:-） ・ 里親登録数 123人（R2:121人） ・ 里親委託率 17.6%（R2:16.6%） ・ 年度内に基本設計、実施設計を完了 ・ 年度内に新年度に向けた新規施策を決定 ・ ひとり親家庭等の児童向け学習支援箇所数 55箇所（R2:R3.5月公表予定）

目指す姿	主な施策	目標（K P I）
	児童の健全育成 ○ 県子ども家族館の展示内容等の改善に向け、基本設計および実施設計を実施 【健康福祉部】 ○ 子どもたちや親子が天候にかかわらず地域で安心して過ごせるよう、全天候型の遊び場の整備を推進 【健康福祉部】	・ 年度内に基本設計、実施設計を完了 ・ 整備した市町数 5市町（R2:-）

政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策5－1】 ○夢のある次世代の農業を推進 若者や地域を支える人材が、ICT等を活用したスマート技術の活用により、稼げる農林水産業を実現する。	水田経営の大規模法人の育成 ○ 実演会等を開催し、 自動操舵システムやドローン等によるスマート農業 を推進 【農林水産部】 大規模水田園芸の推進 ○ キャベツ・ブロッコリー等で儲かる機械化体系のモデルを確立し、 大規模水田園芸 を拡大 【農林水産部】 大規模施設園芸の全県展開 ○ 実証データに基づき、温度、湿度、CO2を自動で適正管理する スマート園芸 （トマトの夏越し栽培、イチゴの11～5月出荷など）を全県展開 【農林水産部】 ○ 品目別に1億円産地を目指す 園芸タウン を整備し、県、市町、JA等の連携による指導、販売、機械投資等の効率的なサポートにより、園芸産出額を拡大 【農林水産部】 次世代の農業を担う人材育成 <農業> ○ 「越前若狭田んぼ道場」において、農業機械の実践的な操作を学習し、水田経営の 新規就業者を育成 【農林水産部】 ○ ふくい園芸カレッジにおいて、実践研修により即戦力となる 園芸の新規就農者 を育成 【農林水産部】 ○ 農地および里親農家のマッチング、施設・機械整備の支援、リースハウス団地の整備 により、新規園芸農家の定着を促進 【農林水産部】 <林業> ○ ふくい林業カレッジにおいて、長期コースに加え、 早期就業希望者向けの短期コース により、新規林業就業者を育成 【農林水産部】 <水産> ○ 定着支援資金 により扶養者等を支援、ふくい水産カレッジにおいて漁船漁業コース等に加え サイドチャレンジコース により独立就業を支援し、新規就業者を確保 【農林水産部】	・ スマート農業導入面積 4,000ha（R2:3,000ha） ・ 水田を活用した園芸面積 480ha（R2:421ha） ・ 大規模施設園芸数（累計） 20か所（R2:19か所） ・ 園芸タウンの整備数 2か所（R2:－） ・ 新規就農者数（農業） 120人（R2:120人） ・ 新規園芸農家 60人（R2:58人） ・ 新規林業就業者数（林業） 20人（R2:27人） ・ 新規漁業就業者数（水産） 20人（R2:20人）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策５－２】 ○「ふくい食」のトップブランド化 米やそば、地酒、トマト、かに、地魚など、美味しい「ふくい食」の認知度を高めることにより、販売額を拡大する。	いちほまれを全国トップのブランドに確立 ○ 販促キャンペーンの強化による販売店等の拡大とCM放映枠の拡充により、いちほまれの販売量を拡大 【農林水産部】 「ふくいそば」のブランド確立 ○ 「ふくいそばOnline」を活用したモバイルスタンプラリーや、県内そば店での「至福のそば」の提供により、本県のそばの魅力を発信 【農林水産部】 地魚の戦略的販売 ○ 首都圏や京都でのイベント開催により、「若狭ぐじ」と「越前がれい」および「ふくい甘えび」の認知度向上と販路を開拓 【農林水産部】 美味しい「ふくい食」の認知度向上で販売拡大 ○ 首都圏において、高級スーパーでの福井フェアの拡充（１系列→３系列）、新たに仲卸業者と連携して行う営業、飲食店によるフェア等を実施し、県産農林水産物や加工品の販売を拡大 ・越のルビー、里いも、らっきょう、とみつ金時、福井梅他 【農林水産部】 ○ 越前がにやいちほまれに次ぐ本県が誇る代表食材を創出するため、統一的な動画の制作等によりプロモーションを強化 ・そば、若狭ぐじ、越前がれい、甘えび、さかほまれ地酒 【農林水産部】 ○ 嶺南地域の農産物等の販路拡大や知名度向上を図るため、県内事業者が行う県外へのアンテナショップや飲食店等の開設を支援 【嶺南振興局】 「ふくい食」の輸出拡大 ○ 営業代行を通じ、現地営業を進めるとともに、輸出産地として国に選定された米について、JAとの連携による輸出拡大に向けた検討チームの立ち上げや、海外ニーズの調査等を進めることで、アジアへの販路を拡大 【農林水産部】 ○ 輸出先のニーズ、規制等に対応した生産販売計画の作成や加工施設の整備を支援 【農林水産部】	・ いちほまれの販売量 6,000t（R2:5,000t） ・ モバイルスタンプラリーの実施 3回（R2:-） ・ 新規取扱店舗数 20店舗（R2:-） ・ 農林水産物の首都圏フェア販売額 14百万円（R2:8百万円） ・ 代表食材5品目の産出額 19.5億円（R2:R3.5月末公表予定） ・ 新規県外アンテナショップ設置箇所数 1箇所（R2:0箇所） ・ アジアへの農林水産物・食品輸出額 16億円（R2:13億円） ・ 支援件数 6件（R2:6件）

目指す姿	主な施策	目標（K P I）
【施策５－３】 ○農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大 直売所などを中心に、交流活動を拡大し、女性や高齢者を含めみんなが活躍することにより、稼げる農山漁村を実現する。	農山漁村を満喫する「農遊地域」づくりで交流人口を倍増 ○「農遊コンシェルジュ」の育成や「農遊スタンプラリー」の実施により、大型直売所を中心とした農村回遊を促進し、農山漁村の交流人口を拡大 【農林水産部】 ○星山星海湖ビジネス研修の実施により、教育旅行受入地域の体制強化、農家民宿や農家レストラン、体験農園を開業・運営する人材を育成 【農林水産部】 「知る」、「つくる」、「買う」による食育・地産地消の推進 ○県内農産物直売所間の相互販売を活発化し、県産食材の購入機会を拡大 【農林水産部】 ○「ふくいの食育リーダー」による県産食材をテーマとした食育教室等を開催 【農林水産部】 小規模農家等の生産意欲の向上とチャレンジ活動を応援 ○小規模農家が、野菜・果物等の少量多品目野菜や加工品開発など、新たにチャレンジする取組みを応援 【農林水産部】 鳥獣害に負けない体制づくりの強化 ○複数集落の連携による侵入防止柵の設置や維持管理など、集落を越えた共助による鳥獣害対策の取組みを推進・拡大 ・柵設置、柵点検、柵周辺の除草、サルの追い払いなど 【農林水産部】 ○指定管理鳥獣捕獲等事業と越前海岸の水仙被害を低減させる新技術実証事業の実施や、柵の設置や維持管理などのボランティア体制構築の検討 【農林水産部】	・農山漁村の交流人口数 150万人（R2:52万人） ・研修受講者数 180人（R2:160人） ・直売所販売額（売上3千万円以上の店舗） 41億円（R2:40億円） ・新たなチャレンジ活動（累計） 100事業（R2:45事業） ・連携による鳥獣害対策実施集落数 10集落（5集落群） （R2:7集落（3集落群）） ・イノシシ、シカ捕獲 300頭（R2:118頭）
【施策５－４】 ○県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化 コミュニティ林業の拡大により、効率的な伐採の促進と併せ、県産材の需要と供給の拡大を促進し、稼げる林業を実現する。	間伐の加速化と主伐の促進による循環型林業経営を推進 ○高性能林業機械の導入による生産性向上と併せ、施業地の集約化を図るためのコミュニティ林業を拡大 【農林水産部】 ○木材の持続的かつ効率的な生産に向け、航空レーザ計測等のICT技術の活用により「資源循環の森」をゾーニングするとともに、コンテナ苗の供給体制を整備し、主伐・低コスト再造林を推進 【農林水産部】	・コミュニティ林業実施集落数（累計） 215集落（R2:185集落） ・主伐・低コスト再造林面積 20ha（R2:10ha）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	県産材の利用拡大 ○ 国内外の 大規模展示会 への出展に加え、海外企業からの問合せ窓口を新たに設置し、県産材の需要を拡大【農林水産部】 ○ 経済団体との連携により木づかい運動を展開し、企業の県産材利用の機運を高め、自発的に県産材を使う「ふくいの木づかい企業」を増やし、 民間施設での県産材利用 を拡大【農林水産部】	・ 県産材製品の県外・海外への販売額 1.5億円（R2:1.3億円） ・ ふくいの木づかい企業 50社（R2:0社）
【施策5-5】 ○ふくいの水産業のステップアップ 新技術を活かした養殖業による生産拡大と地魚の戦略的な販売促進により、豊かな浜のくらしを実現する。	養殖業の拡大と販路開拓 ○ 栽培漁業センターで育てた マハタ 種苗を県内養殖業者へ出荷し、 生産を拡大 【農林水産部】 ○ 小浜市堅海地区に 水産学術産業拠点施設を整備 し、産学官連携による水産増養殖の共同研究を開始【農林水産部】 ○ 「 若狭まはた 」や「 敦賀真鯛 」、「 よっぱらいサバ 」など、嶺南のブランド魚を嶺北でPR【農林水産部】 漁船漁業の効率化と地魚の戦略的販売 ○ 首都圏や京都での イベント開催 により、「 若狭ぐじ 」と「 越前がれい 」および「 ふくい甘えび 」の認知度向上と販路を開拓※再掲（施策5-2）【農林水産部】 漁村の活性化 ○ 遊漁券販売や漁場監視の デジタル化を促進 するため、河川漁協への 電子遊漁券 システムの導入を促進【農林水産部】	・ 種苗出荷数 20,000尾（R2:8,000尾） ・ 共同研究を実施する企業 2社（R2:-） ・ 直送店舗数 30店舗（R2:30店舗） ・ 新規取扱店 20店舗（R2:-） ・ 電子遊漁券システムの導入（累計） 12漁協（R2:10漁協）
【施策5-6】 ○農山漁村地域の基盤づくり 農林水産業の生産基盤を堅持するため、老朽化する既存インフラへの長寿命化対策や自然災害による被害防止対策など、防災・減災対策を推進し、災害に強い農山漁村地域を創る。	災害から農山漁村のくらしを守る基盤整備 ○ 老朽化した農業水利施設、治山施設、海岸・漁港施設などの機能強化や長寿命化に向けた 機能保全計画の策定や長寿命化計画に基づく工事 を施工し、災害に強い生産基盤を整備【農林水産部】 ○ ため池の 豪雨・耐震対策調査 を実施【農林水産部】	・ 長寿命化計画策定箇所数 46箇所（R2:102箇所） ・ 施設の老朽化対策工事箇所数 39箇所（R2:36箇所） ・ ため池調査箇所数 30箇所（R2:49箇所）

政策6 地域経済のイノベーション



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策6-1】 ○「福井型エコシステム」の構築 地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と創業や有望ベンチャーの創出、事業創継等を拡大する。	起業家・ベンチャー企業の発掘・育成 ○ 地域経済の活力を高めるため、市町や各地域の商工団体・金融機関と協力し、新たな創業者の創出とともに、創業後の持続力のある事業者を育成 【産業労働部】 ○ 有望なベンチャー企業の創出・育成のため、意欲ある若手経営者をベンチャーピッチ登壇候補として育成、専門家支援により登壇企業をレベルアップ 【産業労働部】 次世代の経営者への円滑な事業承継 ○ 相談窓口の一元化や奨励金の創設などにより、親族への円滑な承継に加え、身近な従業員や産地内企業、県外からの移住者など第三者への承継支援を強化 【産業労働部】	・ 県の支援による創業数 150人（R2:115人） ・ 県の支援による事業承継支援件数 50件（R2:39件）
【施策6-2】 ○デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出 産地全体にデザインの意識を浸透させることにより、国内外からの取引・観光が活発化する魅力的なものづくり産地を形成する。	デザインを活かした産地ブランディングの強化 ○ デザインコネクトセミナー開催やデザイナーの派遣など、企業に対するデザイン分野における支援を強化し、新商品・新ブランドの開発を促進 【産業労働部】 ○ 話題性のある企業やデザイナーとのコラボによる伝統工芸ブランド「FUKUI TRAD」の商品開発や、伝統工芸品の購入・体験ができる拠点の整備 【産業労働部】 繊維・眼鏡産業や伝統工芸の振興 ○ 繊維企業の海外アパレル市場への販路開拓や新商品開発、非衣料分野への進出を支援し、販売単価の上昇、福井ブランドの認知度向上を促進 【産業労働部】 ○ 繊維産地全体でのリサイクルサプライチェーン構築に向けた研究会等の開催、環境認証取得への支援を実施 【産業労働部】 産業観光の拡大 ○ J R西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、台湾向けプロモーションや着地型観光コンテンツの造成・販売を実施 【交流文化部】	・ デザインセンターを活用した新商品・新ブランドの開発件数 10件（R2:7件） ・ 拠点開設数 1か所（R2:-） ・ 新商品開発等に伴う販売額 70,000千円（R2:60,049千円） ・ 環境認証取得支援企業数 2社（R2:2社） ・ 主要駅を発着点とする（着地型）観光コンテンツを造成 1件（R2:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策6-3】 〇くらしに根差した小さな企業の応援 商工会・商工会議所等と一体となり、豊かなくらしの基盤となる小規模企業を継承・発展する。	支援機関の横断的ネットワークによる支援 ○ 支援先企業の事業承継や経営革新等の成果を実現した場合に報酬を支払う成果報酬制度を創設し、土業等の専門家による小規模企業の経営支援を強化 【産業労働部】 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の事業継続への支援 ○ 売上等が減少した中小企業に対して、金融機関が伴走型の支援を行う制度融資を創設 【産業労働部】 ○ 県版持続化給付金や感染症対策助成金等により事業継続を支援 【産業労働部】 ○ ふくい産業支援センターにワンストップの相談窓口を設置するとともに、中小企業診断士などの専門家を配置し商工団体の相談体制を強化し、事業継続を支援 【産業労働部】 ○ 県産品を製造する県内事業者と県外流通業者等のマッチング機会を創出するため、展示会への出展やテストマーケティングを支援 【産業労働部】 雇用の維持・確保への支援 ○ 希望する企業への就職ができない若者や、離職を余儀なくされた求職者を雇用する事業者を支援するとともに、担い手不足が深刻な業種に就職する求職者へ奨励金を支給することにより、雇用機会の創出と雇用のミスマッチ解消を促進 【産業労働部】 ○ 経済団体等で構成する「雇用シェア促進協議会」を開催し、労働力過剰企業と人手不足企業との間の雇用シェア（在籍型出向制度）等のマッチングを実施 【産業労働部】 地域経済の回復・再生 ○ 新分野進出や新商品の開発等を行う中小企業者向け制度融資を拡充 【産業労働部】 ○ 県内小売・サービス業店舗で利用できるデジタルバウチャー「ふく割」を発行し、県民の“プチぜいたく”や“ついで買い”といった消費を誘発、喚起 【産業労働部】	・ 小規模企業支援による売上向上率 3%（R2:9月頃公表予定） ・ 新たに正社員として雇用された求職者数 50人（R2:24人） ・ 担い手不足が深刻な業種に就職した求職者数 100人（R2:126人）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 感染症拡大等により売上機会を失った飲食店を支援するため、国のGoToイートキャンペーンが終了する7月以降に県独自のプレミアム食事券の発行【産業労働部】 ○ サプライチェーン毀損への対応や非対面型ビジネスなど、ポストコロナに対応したビジネスモデルの転換等に取り組む企業に対し、試作品開発や販路開拓等を支援【産業労働部】 ○ 県内企業によるニューノーマルに対応した営業活動およびリスク管理のための海外の部材等調達先や生産拠点の分散化を支援【産業労働部】	
【施策6-4】 ○地域企業の生産性向上・人材確保 Society 5.0時代の未来技術を担う人材を育成するとともに、多様な人材が活躍できる就業環境づくりを進め、各産業における人材確保を促進する。	AI・IoT等の新技術導入による生産性の向上 ○ デジタル技術の導入支援やIT人材の育成を担う拠点として「DXオープンラボ」を開設するとともに、有識者や外国人ITエンジニア等による「DX推進チーム」を設置【産業労働部】 ○ 企業を超えた分業制をとる眼鏡産業界において、先端技術導入による生産性向上に向け、IoTを活用した工程進捗管理システムの整備に着手【産業労働部】 就職氷河期世代への就職支援 ○ 就職氷河期世代への支援として、非正規労働者等に対する相談対応や定着支援を実施。また、無業者等に対する就職支援プログラムをアウトリーチ先でも実施【産業労働部】 企業が求める産業人材の育成 ○ 「福井ものづくり改善インストラクタースクール」において、生産現場の業務改善活動を進める人材の養成、修了生の企業派遣による業務改善指導を実施【産業労働部】 ○ 求人企業にワンストップで対応する「人材確保支援センター」において、求職支援機関と連携したマッチング支援や採用力向上のための企業向けセミナーの開催【産業労働部】	・ DX推進企業の創出 15社（R2:-） ・ 年度内に導入するシステムの 詳細を決定 ・ 就職氷河期世代の正規雇用者数 400人増／年（R2:7月公表予定） ・ スクール修了者数（累計） 71人（R2:59人） ・ インストラクター派遣企業数(累計) 30社（R2:22社）
【施策6-5】 ○働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行 幸せと生産性を両立する働き方改革や労働者のワークライフバランスの向上を進め、日本一社員を大事にする県を実現する。	社員ファースト企業の拡大 ○ 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への支援や、効果的なPR手法による好事例の積極的な発信により、「社員ファースト企業」を普及・拡大【産業労働部】 柔軟な働き方の促進 ○ 新しい生活様式に対応し、多様な人材が活躍できるテレワーク導入を促進 ・ セミナーの開催、テレワーク利用を促進する補助金の支給【産業労働部】 仕事と妊娠・出産の両立支援の推進 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、経営者の意識改革を進め企業の取り組みを促進するため、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇の環境整備が進む企業への奨励金を支給※再掲（施策4-2）【健康福祉部】	・ 「社員ファースト企業」宣言企業数 （累計） 150社（R2:83社） ・ テレワーク機器導入支援企業数 30社（R2:-） ・ 父親の育児休業取得率 7.8%（R2:5月公表予定）

政策 7 Society5.0時代の新産業創出



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策 7-1】 ○成長産業へのチャレンジ応援 繊維や眼鏡などこれまで培ったものづくり技術などを応用し、需要増が見込まれる航空機産業やヘルスケア産業の分野で世界をリードする技術・製品開発を進め、県内産業の多様化や規模拡大を実現する。	宇宙産業の拠点化 ○ 工業技術センターの共同研究環境を強化するとともに、宇宙ベンチャー等とのマッチングを行い、県内企業が取り組む超小型人工衛星のビジネス創出を支援 【産業労働部】 ○ 県民衛星の新旧画像データを比較し変化抽出する「衛星画像利用システム」を活用し、行政分野での活用事例を拡大 【産業労働部】 ○ 人工衛星を製造する実地研修を開催し、意欲のある企業の宇宙産業への参入を促進 【産業労働部】 航空機産業への参入促進 ○ 工業技術センターの共同研究支援を通して、県内企業の高いものづくり技術を活かした航空機産業への新規参入を促進 【産業労働部】 ヘルスケア産業の育成 ○ 県内企業の高い技術力と、医療・介護・健康分野のニーズを組み合わせ、成長が見込まれるヘルスケア分野でのビジネス創出を支援 【産業労働部】 オープンイノベーションによる稼ぐ力の強化 ○ オープンイノベーションによる研究開発に加え、成長産業参入の可能性試験・調査を支援 【産業労働部】	- 宇宙産業における県内企業売上額 6億円（R2:2.3億円） - 共同研究・マッチング件数 5件（R2:-） - 行政での活用事例件数 6件（R2:試行4件） - 参加企業・団体数 5企業・団体（R2:-） - 普及講習会の参加企業数 15社（R2:13社） - ヘルスケア産業売上額 128億円（R2:5月頃公表予定） - 技術開発案件数 10件（R2:13件） - 共同研究による製品化率 36%（R2:35%）
【施策 7-2】 ○AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出 AI・IoTなどの技術革新を取り込み、産業の高付加価値化や関連ビジネスの集積を目指す。	AI時代に対応できる人材の育成 ○ 学生、転職者等を対象にITスキルを習得するITスクールを開講し、県内企業のIT人材の育成・確保を支援 【産業労働部】 未来技術の活用促進 ○ 県内IT企業と協力し、IoT・AI・ロボット等の先端技術を導入して業務効率化、高付加価値化を目指す企業を支援 【産業労働部】 ○ 国内外の企業による未来技術を活用したプロジェクトの誘致や住民とIT企業等によるシックテックの推進により地域の課題解決を支援 【地域戦略部】	- ITスクール受講者 40人（R2:-） - 県内企業によるIoT・AI等を活用したサービス提供件数 11件（R2:9件） - 未来技術を活用したプロジェクトの件数 8件（R2:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策７－３】 ○多様な企業誘致の推進 対話型トップセールスにより、ＩＴサテライトオフィスや、本社機能の誘致など、若者や女性を惹きつける企業の立地を促進する。	対話型トップセールスの推進 ○ 東京、大阪、名古屋における企業立地セミナーでの知事トップセールス、 オンラインセミナーによる誘致活動 など、企業の県内立地を促進【産業労働部】 産業団地の整備促進 ○ 勝山市、南越前町、おおい町の産業団地造成 を支援し、県内全域における企業立地の受け皿整備を推進【産業労働部】 多様な業種の企業誘致 ○ 県が推進するプロジェクトと連携し、 高い付加価値を生み出す企業 や、都市圏と変わらない給与や待遇を維持するなど、 小さくても魅力ある企業を誘致 【産業労働部】 ○ 名古屋事務所を開設し 、中京圏の企業誘致をはじめ、ＵＩターンや観光誘客を強化【地域戦略部】	・ 企業立地セミナー開催数 4回（R2:オンライン3回） ・ 勝山市産業団地の完成 ・ 南越前町産業団地の完成 ・ おおい町産業団地の造成 ・ 地域経済牽引事業枠による誘致 1件（R2:-） ・ 9月頃に開設 ・ 企業訪問件数 50件（R2:-）
【施策７－４】 ○嶺南Ｅコーストの実現 嶺南地域においてスマートエネルギーエリアの整備、廃炉関連産業の育成、試験研究炉を核とした研究・人材育成拠点の形成などを進め、人・企業・技術・資金が集まるエリアの形成を目指す。	立地地域の持続的発展に向けた行動計画の策定 ○ 国が開催する「 立地地域の将来へ向けた共創会議 」に参画し、嶺南Ｅコースト計画のスケールアップとともに、社会の変化に対応する国主体の新たな長期プロジェクトを盛り込んだ行動計画を、国や立地市町、電力事業者等とともに策定【地域戦略部】 スマートエリアの整備や農林水産業のスマート化 ○ 国や県、電力事業者が一体となった 新たな協働推進組織 を嶺南地域に設置し、嶺南Ｅコースト計画に掲げたプロジェクトを推進【地域戦略部】 ○ 嶺南市町における スマートタウンの整備 に向け、エネルギー利用の最適化やＩｏＴを活用した魅力的なまちづくりなど、市町の特色ある施策を支援【地域戦略部】 ○ 嶺南スマートエリアの形成を推進する新たな事業体 の設立に向け、組織の在り方や事業スキーム等を調査・検討【地域戦略部】 原子力リサイクルビジネスの育成 ○ 地元企業等による連合体結成 に向け、廃止措置工事に伴って発生するクリアランス対象物の再利用ビジネスの採算性や規制上の課題等を調査【地域戦略部】	・ 秋～冬頃に策定 ・ 支援する市町数 3市町（R2:-） ・ 新たな事業体の内容（組織形態、事業規模、事業スキーム等）を具体化 ・ 地元企業等による連合体の内容（採算性、設立手続、規制上の課題等）を具体化

目指す姿	主な施策	目標（K P I）
	新たな試験研究炉の利活用促進 ○ 「もんじゅ」サイトに新たに整備される試験研究炉について、講習会などにより具体的な活用の可能性を県内企業や学生等に周知し、利用ニーズを発掘。地元機関が参加するコンソーシアム会議で利用ニーズを集約し、国が行う概念設計等に反映 【地域戦略部】 ○ 県とIAEAとの覚書に基づく研修等により原子力人材の育成を進めるとともに、覚書の更新において新たに試験研究炉や廃止措置などの協力分野を追加 【地域戦略部】	・ 講習会等参加者数 100人（R2:-） ・ 11月に覚書更新

政策 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策 8－1】 ○海外ネットワークの新展開 県海外事務所やジェトロ、現地の貿易サポート会社等と連携し、世界の幅広い地域でのネットワークを構築することにより、県内企業の国際ビジネス展開を活発化する。	アジア・環日本海諸国でのビジネス展開の強化 ○ 県海外事務所（上海・バンコク）を拠点に、アジア・環日本海諸国での展示会への出展支援や海外企業の信用調査等を実施し、県内企業のビジネス展開を支援 【産業労働部】 「ミッション型海外事務所」の設置 ○ 「ふくいパリビジネスサポートセンター」を運営し、フランスにおける県産品の営業代行や県内企業からの相談対応、テーマ別の商談会を開催 【産業労働部】 海外ネットワークの活用 ○ 「ふくいグローバルビジネスプラザ」を拠点に、上海・バンコク・パリの各サポートセンターをつなぎ、県内企業の販路開拓や海外拠点開設等に関する相談対応を実施 【産業労働部】	・ 新規輸出件数 50件（R2:47件） ・ 新規輸出件数 50件（R2:47件） ・ 相談件数 360件（R2:310件）
【施策 8－2】 ○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化 食や伝統工芸品等の本県産品の販路開拓を促進し、拡大する世界市場を取り込むことにより本県の経済成長を実現する。	越境ECの活用 ○ 中国向け越境ECサイト内「福井館」に加え、「福井館」以外の越境ECについても、対象国や参入形態の選定、販売促進策まで専門家が伴走型支援を実施 【産業労働部】 海外展開の支援強化 ○ オンライン商談で使用する動画等のデジタルコンテンツの作成を支援するとともに、海外バイヤーとのオンライン商談会を開催 【産業労働部】 ○ 世界規模の眼鏡展示会へのリアル・オンラインでの出展支援に加え、現地消費者向けの販売や情報収集を行うポップアップストアを開設し、福井県産眼鏡の海外販路を拡大 【産業労働部】 「ふくいの食」の輸出拡大（再掲） ○ 営業代行を通じ、現地営業を進めるとともに、輸出産地として国に選定された米について、JAとの連携による輸出拡大に向けた検討チームの立ち上げや、海外ニーズの調査等を進めることで、アジアへの販路を拡大※再掲（施策 5－2） 【農林水産部】 ○ 輸出先のニーズ、規制等に対応した生産販売計画の作成や加工施設の整備を支援 ※再掲（施策 5－2） 【農林水産部】	・ 越境ECサイトへの出店企業 30社（R2:18社） ・ 新規輸出件数 50件（R2:47件） ・ 成約件数 100件（R2:2件） ・ アジアへの農林水産物・食品輸出額 16億円（R2:13億円） ・ 支援件数 6件（R2:6件）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	インバウンドの拡大 ○ 国・地域別に異なる旅行嗜好や主な旅行者層などを意識し、県の観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」の外国語ページ（英語・中国語）を全面刷新 【交流文化部】 ○ 東京オリ・パラや大阪万博などにより訪日客が見込まれる東京や大阪などの観光団体と連携し、PRイベントへの参加や周遊観光ルートの共同開発を実施 【交流文化部】 ○ J R 西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、台湾向けプロモーションや着地型観光コンテンツの造成・販売を実施 ※再掲（施策6－2） 【交流文化部】 ○ 市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリアWi-Fi、キャッシュレス決済・免税店等の整備を支援 【交流文化部】	・ 年度内に外国語ページ（英語・中国語）を全面刷新 ・ 周遊観光ルートの共同開発件数 1件（R2:1件） ・ 主要駅を発着点とする（着地型）観光コンテンツを造成 1件（R2:-） ・ 市町に対する整備支援件数 6件（R2:4件）
【施策8－3】 ○国際交流の推進 歴史的につながりの深い環日本海諸国や経済交流が進む東南アジア諸国、欧米諸国等と、地域や民間レベルでの交流を進め、グローバル化に対応した国際人材の育成等を図るとともに、交流の基盤を企業の海外展開や誘客に活かす。	青少年交流や地域間交流の推進 ○ 中国浙江省、ドイツハールブルク郡ヴィンゼン市、米国フィンドレー市と青少年や研修生の相互派遣など人的交流を実施 【産業労働部】 留学生や県内企業に勤務する外国人等を通じた交流推進 ○ 県内在住外国人をFukuiレポーターズに、県内滞在経験がある外国人を福井県友好大使に委嘱し、SNS等で新幹線開業など福井県の魅力を国内外に発信 【産業労働部】 国際協力の推進 ○ 中国浙江省とブラジルから技術研修員を受入れ、同省国の経済発展に寄与するとともに、本県との経済交流に繋がる人的ネットワークを構築 【産業労働部】	・ 海外機関等との交流や協力関係の構築（累計） 295件（R2:260件） ・ レポーターズおよび友好大使の委嘱者数 80人（R2:70人） ・ 技術研修員の受入人数（累計） 436人（R2:-）

政策 9 100年に一度のまちづくり



目指す姿	主な施策	目標（K P I）
【施策 9－1】 ○北陸新幹線など高速交通網の整備促進 令和5年度末の北陸新幹線福井・敦賀開業の確実な実現と、北海道新幹線札幌開業（令和12年度末）頃までの全線開業、幹線道路網の構築により広域的な物流・交流を担う県土の骨格を形成する。	北陸新幹線の整備促進 ≪金沢・敦賀間≫ ○ 令和5年度末までの確実な開業の実現、地方負担の更なる縮減に向け、工程・事業費管理連絡会議を通じて、工事の進捗や事業費執行を監視 【地域戦略部】 ○ 特急存続の具体的な方策および存続できない場合の代替策について、J R と協議 【地域戦略部】 ≪敦賀・新大阪間≫ ○ ・北陸新幹線建設促進同盟会や関西と連携し、環境アセスメントを丁寧かつ迅速に進めて令和5年度当初に着工し、一日も早く全線開業するよう政府・与党に要請 ・新たに設置された与党 P T 敦賀・新大阪間整備委員会に対し、具体の建設財源を提案 【地域戦略部】 高規格道路の整備促進 ○ 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向け、トンネルや橋梁等の工事促進 【土木部】 ○ 舞鶴若狭自動車道（舞鶴東～小浜西間）の付加車線設置工事の着手および小浜西～敦賀間の4車線化の早期事業化 【土木部】	・ 土木工事の完成工区数 40工区完成（R2:29工区） ※全41工区 ・ 夏頃に方向性を決定 ・ 年度内に大野・大野東間すべての橋梁工事着手 ・ 年度内に付加車線設置工事着手
【施策 9－2】 ○新幹線駅周辺のまちづくり 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出する。	県都のまちづくり ○ 福井駅前電車通り北地区（A街区、B街区）、福井駅前南通り地区において、再開発組合に対して補助を行う福井市を支援 【土木部】 ○ 経済界が主体となり県・市が参画する「県都にぎわい創生協議会」において、大阪延伸を見据えた県都のグランドデザインについて検討し、福井・敦賀開業に向け先行して実施する施策を具体化 【地域戦略部】 ○ 福井城址活用検討懇話会において、福井城址の将来のあり方について検討 【地域戦略部】 新幹線駅周辺の整備 ○ 新幹線駅設置市が主体的に進める駅前広場や観光交流センターなど新幹線駅周辺の整備を支援 【地域戦略部】 ○ 開業遅延に伴う影響を軽減するため、まちづくり等への継続的な支援を国に要請 【地域戦略部】 新幹線駅のアクセス道路を整備 ○ 新たな新幹線駅へつながる道路を整備し、円滑な駅へのアクセスを確保 ・ 芦原温泉駅 芦原温泉停車場線、芦原温泉停車場北野線 ・ 越前たけふ駅 南越駅線、武生インター線 ・ 敦賀駅 敦賀駅東線 【土木部】	・ 秋頃に建築工事に着手 （福井駅前電車通り北地区A街区） ・ 県都のグランドデザイン策定（令和4年夏頃）に向けた検討を本格化 ・ 年内に提言をとりまとめ ・ 新幹線開業に向け工事を促進 ・ 芦原温泉停車場線の電線共同溝整備を年度内に完了

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策9-3】 ○地域の新交通システムの構築 二次交通の利便性向上を図り、北陸新幹線福井・敦賀開業による交流を県内全域に拡げ、利用者の増加により地域交通の維持・確保を実現する。	主要交通拠点からの二次交通の充実 ○ 県内新幹線駅からの二次交通について、市町・交通事業者等と対策を検討・実施。特に、新駅となる越前たけふ駅について、越前市や周辺市町とともにデマンドバス導入などの方策について検討【地域戦略部】 ○ 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、市町や事業者とともに観光型Ma a Sや、公共交通のロケーションシステムの導入、多言語化やキャッシュレス化などの利便性向上策を推進【地域戦略部】 持続可能な交通ネットワークの構築 ○ 新型コロナウイルス感染症による公共交通機関への影響を注視し、利用促進のための取組みについて市町とともに検討【地域戦略部】 ○ サイクリングルート of 環境整備のため、シェアサイクル設置や自転車の駅の充実・拡大を推進【地域戦略部】 地域鉄道の運行への支援 ○ 福井鉄道・えちぜん鉄道において、車両改修や道床更新など、安全・安定運行に必要な設備更新を計画的に支援【地域戦略部】 ○ えちぜん鉄道の次期支援スキーム（令和4年度～）について、沿線市町とともに検討【地域戦略部】 並行在来線の開業・運営 ○ 県と沿線市町等が協働し、運行計画や収支見込、利用促進策、経営安定化策など、並行在来線の経営の基本となる事項を定めた「経営計画」を策定【地域戦略部】 ○ 開業遅延に伴う並行在来線会社の追加経費への措置として、鉄道・運輸機構からの出資に伴う地域公共交通計画等の策定と、資金不足前の出資受入れ【地域戦略部】 並行在来線会社と地域鉄道の連携 ○ 並行在来線と地域鉄道との事業連携に向け、福井鉄道とえちぜん鉄道が先行実施する工事の共同入札や物資の共同調達の実行を拡大【地域戦略部】 J R小浜線・越美北線の利便性を向上 ○ 新幹線開業に向け、嶺南地域の公共交通の充実を図るため、嶺南鉄道整備促進基金を活用し、美浜駅の駅前広場整備等の環境整備を実施【地域戦略部】 ○ 沿線市と連携して鉄道に関する講演会等の開催や、企業・学校への利用呼びかけなどを行い、越美北線の利用を促進【地域戦略部】	- 公共交通機関利用者数 1,800万人（R2:9月公表予定） - 観光型Ma a S導入の方向性を決定 - 嶺南地域の自転車の駅を新たに整備5か所（R2:-） - 次期支援スキームを年度内に決定 10月頃に「経営計画」を策定 - 年度末に出資受け入れ - 共同入札と共同調達の試行数各3件以上 - 小浜線利用者数 118万人（R2:9月公表予定） - 越美北線利用者数 30万人（R2:9月公表予定）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策９－４】 ○飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用 道路ネットワークや地域鉄道、港湾等物流・交流軸の整備により、大交流化時代の産業基盤を確固にし、活力に満ちた地域をつくる。	主要幹線道路ネットワークの構築 ○ 令和２年度に策定した「道路の将来ビジョン」を踏まえ、具体の事業実施箇所を明らかにした「道路整備プログラム」を策定 【土木部】 ○ 国道8号 牛ノ谷道路・金津道路の早期工事着手に向け、道路設計を促進 【土木部】 ○ 国道417号 冠山峠道路の早期開通に向け、トンネル工事や橋梁工事、盛土工事等の促進 【土木部】 ○ 国道8号 敦賀防災の早期完成に向け、改良工事の促進 【土木部】 ○ 福井港丸岡インター連絡道路の早期開通に向け、用地取得、調査設計、橋梁工事等の推進 【土木部】 地域をきづく道づくりの推進 ○ 地域間の交流拡大、連携促進のための道路整備を推進 ・国道365号（4車線化）、国道417号板垣坂バイパス、県道福井森田丸岡線、 県道坂本高浜線 等 【土木部】 道の駅等の整備促進 ○ 道の駅の事業推進 ・越前たけふ、蓮如の里あわら 【土木部】 港湾機能の強化による物流・人流の活性化 ○ 敦賀港について、港湾機能の強化や荷役の効率化を進めるため港湾計画を改訂 【土木部】 ○ 敦賀港において、鞠山南地区国際物流ターミナルの拡張事業（岸壁延伸・ふ頭用地埋立）を推進 【土木部】 ○ 福井港において、北防砂堤の延伸、中央航路の浚渫による航路確保 【土木部】 ○ 国際フェリーなど新規航路の開拓により敦賀港の利便性を高め、関西や中京圏の企業に対して港湾セミナー等により敦賀港利用を働きかけ 【産業労働部】 ○ 本格的なクルーズ客船運航再開に向けて、船会社等への継続的なアプローチや感染対策を整えた受入体制構築など、誘致活動を推進 【産業労働部】	・ 道路改良済延長（県管理） 1,512km（R2:1,511km） ・ 年度内に「道路整備プログラム」を策定 ・ 4車線化工事の早期着手を国に要請 ・ 年度内に県境トンネル覆工完成 ・ 田結地区改良工着手 ・ 年度内に橋梁下部工事着手 ・ 県道福井森田丸岡線において、年度内に新九頭竜橋（仮称）架設完成 ・ 年度内に道の駅「越前たけふ」の建築工事完了 ・ 敦賀港の取扱貨物量 17,000千トン（R2:16,471千トン） ・ 年度内に港湾計画を改訂 ・ 埋立土量 92万㎡（R2:85万㎡完了） ※100万㎡のうち ・ 航路幅 240m（R2:210m） ・ 港湾セミナー参加企業数 40社（R2:26社） ・ クルーズ客船寄港回数 6回（R2:0回）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	福井空港の活用 ○ 福井空港を宇宙航空研究開発機構（JAXA）による航空技術の実証実験の場として継続して活用 【地域戦略部】 ○ 小型ジェット機を活用して産業活動等の活性化を図り福井空港の利活用を促進 【土木部】 小松空港の利用促進 ○ 小松空港の国際定期路線の運航再開に向けて、石川県と連携して航空会社に働きかけ 【地域戦略部】	・ 2月までにJAXAによる実証実験（第2期）を実施 ・ 企業のビジネス利用 6回（R2:1回） 婚活目的の遊覧飛行 6回（R2:1回）
【施策9-5】 ○「WAKASAリフレッシュエリア」の形成 将来の北陸新幹線大阪開業に向け、関西への近接性を生かして、まちづくりや産業のプレイヤーを呼び込み、文化的・健康的に暮らせる生活エリアを形成する。	リフレッシュコンテンツの充実 ○「嶺南振興プロジェクト予算」で北陸新幹線福井・敦賀開業、さらには大阪までの早期全線開業に向け、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応 ・ 三方五湖サイクリングコースへの路面標示、案内看板整備 ・ 道の駅若狭熊川宿の駐車場整備 ・ 「林道若狭幹線」の景観整備 など 【嶺南振興局】 ○ 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた嶺南地域への誘客促進のため、京都丹後鉄道「丹後くろまつ号」小浜線乗入れ運行を活用した宿泊・小浜線利用の促進やレストランバスのディナーコース等、新たな取組を実施 【嶺南振興局】 ○ 三方五湖エリアにおける観光施設等の拠点整備や同エリアを周遊する広域路線バスの実証運行を支援 【交流文化部・嶺南振興局】 ○ 三方五湖を中心とした嶺南広域サイクリングルートの受入環境整備を実施 【交流文化部・嶺南振興局】 ○ アクティビティや自然景観、生活文化、ローカルフード等、嶺南地域の多様な魅力を体験できるアドベンチャーツーリズムの事業化を支援 【嶺南振興局】 ○ 関西圏における嶺南地域のイメージを確立させるため、関西圏大学生と協働した嶺南プロモーションビデオの制作、大手マスコミ等とのタイアップにより情報発信を強化 【嶺南振興局】 ○ 北陸新幹線福井・敦賀開業後、敦賀から嶺南全域への誘客を促進するため、嶺南の強み（食、歴史、祭り等）を活かした新しいスタイルのイベントを検討 【嶺南振興局】	・ 三方五湖サイクリングコースの路面標示整備延長 累計16.3km（R2:累計3.4km） ※県道16.3kmのうち ・ 宿泊・小浜線利用促進のための企画2件（R2:-） ・ レインボーライン山頂公園観光施設を整備 ・ 広域路線バスのメインターゲット層、モデルコース、企画チケット等の検証 ・ 協議会の設立およびルート整備に向けた協議会を開催 ・ モデルとなる事業への着手1事業（R2:-） ・ 制作動画視聴回数3万回（R2:-） ・ 年度内に嶺南市町等とテーマ・内容を検討

政策10 北陸新幹線開業効果を最大化



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策10－1】 ○観光客の心をつかむ魅力づくり 観光リゾートエリアの形成や産地連携による産業観光ビジネスへの展開を強化などにより、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光列車の運行などを推進し、誘客を拡大する。	恐竜博物館のフルモデルチェンジ ○ 恐竜博物館の機能強化について、令和5年夏のリニューアルオープンを目指し整備等に着手 【交流文化部】 東尋坊周辺のスケールアップ ○ 坂井市が実施する誘客拠点施設の整備や駐車場の一元化など、東尋坊再整備基本計画に基づく各種事業を支援 【交流文化部】 丹南伝統的工芸品産地の誘客拡大 ○ 丹南伝統工芸産地において本物の伝統工芸を体験できるプログラムや周遊プラン造成などを支援 【交流文化部】 ○ 魅せる工場見学や多彩な体験メニューなど、産業観光の拠点となる店舗や産地全体の情報発信機能を担う施設を整備 【産業労働部】 ○ RENEWや千年未来工芸祭など、伝統工芸の産地組合や商工団体、県、市町の連携により、産業観光イベントやものづくり体験教室等を開催 【産業労働部】 三方五湖周辺など嶺南地域の魅力拡大 ○ 三方五湖エリアにおける観光施設等の拠点整備や同エリアを周遊する広域路線バスの実証運行を支援 ※再掲（政策9－5） 【交流文化部・嶺南振興局】 ○ 三方五湖を中心とした嶺南広域サイクリングルート of 受入環境整備を実施 ※再掲（政策9－5） 【交流文化部・嶺南振興局】 ○ 民宿における客室の内装改修や設備改修など受入環境の整備を支援 【交流文化部】 世界に通用する福井の食・食文化による誘客拡大 ○ 食のプロデューサーとコラボレーションし、都市圏のターゲット層に対して“売り”となるよう福井の料理をブラッシュアップ 【交流文化部】 ○ 都市圏で活躍するトップシェフ等による料理講習「食文化魅力創造スクール」を開設し、人材を育成 【交流文化部】	・ 年度内に整備等に着手 ・ 年度内に駐車場等の設計業務を実施 ・ 体験商品のプログラム等造成件数3件（R2:10件） ・ 常設の産業観光施設整備数5店舗（R2:5店舗、1施設） ・ RENEW参加者数3.8万人（R2:3.2万人） ・ レインボーライン山頂公園観光施設を整備 ・ 広域路線バスのメインターゲット層、モデルコース、企画チケット等の検証 ・ 協議会の設立およびルート整備に向けた協議会を開催 ・ 民宿の宿泊客182万人（R2:R3.6月公表予定） ・ “売り”となる福井の料理5品目（R2:-） ・ 「食文化魅力創造スクール」受講者数25人（R2:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 世界的に評価の高いシェフが料理を提供するレストランを有するオーベルジュ整備を支援【交流文化部】 移動を楽しむコンテンツの開発 ○ J R と協議し、若狭の食を楽しめる等の福井県版観光列車のコンセプトを決定【地域戦略部・交流文化部】 観光を楽しむ・滞在したくなる仕掛けづくり ○ 幕末明治や戦国に活躍した本県の先人たちが主人公となり、福井を舞台とした 大河ドラマや朝ドラなどの実現に向け、NHKへ働きかけ【交流文化部】 ○ 宿泊につながる夜間イベントを開催するなど「イルミネーションエリア」を創出【交流文化部】 ○ アウトドアを活かした高原全体の活性化策や誘客の柱となる事業の検討を実施【交流文化部】 MICE、教育旅行の目的地としての魅力向上 ○ 福井県観光連盟が国際商談会等に参加し、国際会議や学会などを誘致【交流文化部】 ○ 教育旅行の誘致について、SDGs を取り入れた本県独自の新たな体験プログラムを造成するとともに、石川県、富山県と連携し首都圏および関西圏の学校等に対しPR【交流文化部】 多様な宿泊形態の充実 ○ 東尋坊や三方五湖周辺へのリゾートホテル等の誘致に向けた検討を実施【交流文化部】 新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内外からの旅行需要を喚起【交流文化部】	・ 誘致活動を実施 ・ 年度内に地元おもてなし体制を確立し、JRと内容合意 ・ 年度内に要望を実施 ・ 市町、民間団体等の支援件数 6件（R2:7件） ・ 年度内に六呂師高原活性化にかかる構想を策定 ・ 誘致活動件数 100件（R2:113件） ・ SDGs を取り入れた新たな体験プログラムの造成 5件（R2:-） ・ 先進地視察、誘致活動を実施 ・ 県民対象の宿泊、日帰り旅行割引、地域クーポン発行を実施

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策10－2】 ○ふくいブームの創出 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け食や伝統工芸、観光資源など集中的なプロモーションやブランド力の強化等を行い、ふくいブームを創出する。	新幹線開業に向けた情報発信の強化 ○ 北陸新幹線開業に向けて、デジタルプロモーションを導入した「 ふくいドットコム 」リニューアルを実施【交流文化部】 ○ 「ZEN」等をテーマにしたプロモーションを実施するとともに、羽田空港において 恐竜をテーマにしたプロモーション を実施【交流文化部】 ○ ユーチューブ を活用した本県観光コンテンツを紹介する動画および動画広告を制作し配信【交流文化部】 ○ 首都圏の若者等の間で話題になるような本県の観光・物産・文化・食などの ご当地情報に関する記事 をインターネットで掲載・配信【交流文化部】 アンテナショップの機能充実 ○ 令和4年度中のリニューアルオープン に向けて、銀座・日本橋エリアでの移転先物件および両館の運営事業者を決定【産業労働部】 魅力的な県産品等を活用した情報発信 ○ 恐竜を活用したイベントや県内グルメを集めたイベント を地域百貨店で開催【産業労働部】	・ 年度内にふくいドットコムリニューアル ・ 羽田空港でのプロモーションの回数1回（R2:1回） ・ ユーチューブ動画視聴回数20万回（R2:3.1万回） ・ ユーチューブ動画広告視聴回数300万回（R2:303万回） ・ 年度内に移転先、運営事業者を決定 ・ 来場者30万人（R2:-）
【施策10－3】 ○世界を魅了するインバウンド強化 国・地域などターゲットに応じた情報発信やコンテンツの充実、キャッシュレスの促進など外国人目線の受入れ環境の整備を推進し、インバウンドを拡大する。	国・地域に応じた情報発信 ○ 国・地域別に異なる旅行嗜好や主な旅行者層などを意識し、県の観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」の インバウンド向け外国語ページ（英語・中国語） を全面刷新 ※再掲（施策8－2）【交流文化部】 近隣府県等からの誘客強化 ○ 東京オリ・パラや大阪万博などにより訪日客が見込まれる東京や 大阪などの観光団体と連携 し、PRイベントへの参加や周遊観光ルートの共同開発を実施 ※再掲（施策8－2）【交流文化部】 インバウンド向け観光コンテンツの充実 ○ J R 西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、台湾向けプロモーションや 着地型観光コンテンツの造成・販売 を実施 ※再掲（施策6－2、8－2）【交流文化部】	・ 年度内に外国語ページ（英語・中国語）を全面刷新 ・ 周遊観光ルートの共同開発件数1件（R2:1件） ・ 主要駅を発着点とする（着地型）観光コンテンツを造成1件（R2:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	世界基準の外国人受入れ環境の整備 ○ 市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリアWi-Fi、 キャッシュレス決済・免税店 等の整備を支援 ※再掲（施策8-2） 【交流文化部】 ○ 北陸新幹線県内開業に向け、駅周辺市街地や観光拠点周辺の店舗等における 改装・設備導入、商品開発 を支援 【産業労働部】	・ 市町に対する整備支援件数 6件（R2:4件） ・ 支援件数 24事業者（R2:32事業者）
【施策10-4】 ○すべての人が満足できる観光環境づくり おもてなし環境を整備することにより、すべての観光客が満足した旅行ができ、滞在・リピートしたくなる環境をつくる。	おもてなし環境の整備 ○ 県民による おもてなし宣言 の登録や おもてなし規格認証 （経済産業省）の取得支援により、県民や観光事業者のサービス品質向上を促進し、受入態勢を強化 【交流文化部】 ○ 市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリアWi-Fi、 キャッシュレス決済・免税店 等の整備を支援 ※再掲（施策8-2、10-3） 【交流文化部】 滞在・リピートしたくなる旅行インフラ整備 ○ 市町や事業者とともに 観光型MaaSの導入 に向け、スケジュールや推進体制等について検討 【交流文化部】	・ おもてなし宣言件数 200件（R2:166件） ・ おもてなし規格認証取得件数 30件（R2:-） ・ 市町に対する整備支援件数 6件（R2:4件） ・ 観光型MaaS導入の方向性を決定
【施策10-5】 ○観光産業化の基盤づくり 福井県版DMOを中心に地域の観光プレイヤーを発掘・育成し、宿泊・飲食など観光客に気持ちよい消費を促すことにより、地域の観光収入を増加させる。	頑張る民間事業者の活動支援 ○ 観光プレイヤーの発掘・支援、マーケティングデータ分析による 新たな観光商品 の開発 【交流文化部】 観光のイノベーションを起こす人づくり ○ 地域の観光を牽引するリーダーに加え、 新たに観光ビジネスを始める事業者 を育成 【交流文化部】	・ 観光プレイヤーの支援（R2:-） ・ 観光ビジネス創造コース受講者数 30人（R2:22人）

政策11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策11－1】 ○産学官連携による学生の県内就職の促進 産業界と教育機関、県や市町が一体となって、地域に根差した教育や県内外の学生と県内企業との接点を拡大するなど、学生の県内進学・就職を促進する。	地域に根差した教育の推進 ○ 普通科高校1年生を主な対象に「 キャリア教育セミナー 」を開催 ※再掲（施策1－3） 【教育庁】 ○ 起業家によるオンライン講演や 県独自のビジネスアイデアコンテスト を開催 ※再掲（施策1－3） 【教育庁】 県内外の大学と県内企業等とのつながり強化による県内就職促進 ○ 三大都市圏における 就職支援協定締結校 を増加させるとともに、協定校での学内説明会や大学祭への出展、インターンシッププログラム等の機会を活用して、県内企業の情報を発信 【交流文化部】 ○ 理系学生を対象に県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進 【交流文化部】 県外学生による福井応援 ○ 関西の大学生グループ による県内企業の魅力を学生目線で取材、発信する活動を支援するなど、福井との関係を持続ける取組を展開 【交流文化部】 理系人材のU I ターン促進 ○ U I ターン奨学金返還支援や理系の教員・学生を対象とした企業見学ツアー、企業技術者と学生が交流する業界研修会の開催等により、 理系学生の県内就職 を促進 【交流文化部】	・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 高校生 76.0%（R2:75.9%） ・ 協定締結校数（累計） 40校（R2:35校） ・ 県内学生（理工系）の県内就職者数 180人（R2:8月公表予定） ・ 紹介企業数 20社（R2:10社） ・ 参加学生数 60人（R2:56人）
【施策11－2】 ○都市部への「攻め」の移住政策 関西（京都、大阪）からの移住促進体制を強化するとともに、都市部の地方転職希望者に対し、県内企業への就職をはじめ、就農や事業承継など、多様な就業とのマッチングを促進し、移住を拡大する。	「ふるさと福井移住定住促進機構」の体制強化 ○ 福井暮らしはたらくサポートセンター福井オフィスに マネージャーを配置 し、マッチング機能を強化するとともに、センターの名称変更やキャッチフレーズ開発など、移住イメージ戦略について検討 【交流文化部】 ○ 京都事務所 において、U I ターンの促進や関係人口の拡大、インバウンド誘客などを促進 【地域戦略部】 ○ 名古屋事務所を開設し 、中京圏の企業誘致をはじめ、U I ターンや観光誘客を強化 ※再掲（施策7－3） 【地域戦略部】 U I ターン移住就職等支援の強化 ○ 移住支援金制度 を県・市町独自で東京圏以外にも拡充し、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業とのマッチングを促進 【交流文化部】	・ 新ふくい人の数 900人（R2:1,004人） ・ 学生Uターン率 33%（R2:8月公表予定） ・ 大学訪問等件数 50件（R2:41件） ・ 9月頃に開設 ・ 大学訪問等件数 50件（R2:-） ・ 移住支援金マッチング件数 30件（R2:48件）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	市町・企業と連携した移住の促進 ○ 市町や企業と連携して「仕事」×「住まい」×「定着支援」を組み合わせた「移住応援パック」を開発し、若者や子育て世代、シングルマザーなど、新たな移住層を開拓 【交流文化部】 移住者のネットワークづくり ○ 移住者を移住サポーターとして認定し、情報発信や現地コーディネートなどの活動を促進するほか、移住の下見等で来県する人に交通費助成を実施 【交流文化部】 ○ 市町と連携して移住者交流会を開催するほか、京都からの移住者による移住促進チームを結成し、移住促進策を企画・実行 【交流文化部】	・「移住応援パック」開発件数 50件（R2:35件） ・移住サポーター数 20人（R2:-） ・移住促進策の企画・実行回数 5回（R2:5回）
【施策11-3】 ○関係人口の創出・拡大 都市部の学生や社会人に向けて、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化やUターンにつなげる。	学生の地域滞在型キャンプの拡大 ○ 県外学生の地域滞在型キャンプを新たに嶺南で実施 【交流文化部】 「テレワーク」、「ワーケーション」の実践 ○ 都市部からの多様なワーケーション受入を推進するため、地域との交流を促進する地域交流型パッケージや、体験活動を楽しめる趣味満喫型パッケージ開発のほか、モニターツアー、受入環境整備を推進 【交流文化部】 「地方兼業・副業」の推進 ○ 昨年度委嘱した「未来戦略アドバイザー」と協働し、データサイエンスの知見を政策立案等に活用。さらにブランディングに長けた人材など、新たな分野の都市人材を募集し、「地方兼業」の取組みを拡大 【地域戦略部】 市町と連携した「微住」の促進 ○ 「地域のしごと」・「宿泊」・「滞在支援」を組み合わせた「滞在応援パック」を開発して、都市圏の「リモートワーカー」や微住者など短期滞在者の受け入れとともに、地域とのかかわりづくりを促進 【交流文化部】 ふるさと納税を活用した交流人口の拡大 ○ ふるさと納税を普及・拡大することとともに、企業版ふるさと納税の制度拡充を活かし、企業の応援を求めるプロジェクトを増やすなど寄付受入を拡大 【交流文化部】	・ R3から嶺南で学生キャンプ実施 ・ パッケージ数（「滞在応援パック」含む） 5件（R2:-） ・ 未来戦略アドバイザーによる県政策へのアドバイス件数 25件（R2:20件） ・ 滞在応援パック開発市町数（ワーケーション受入パッケージ含む） 5市町（R2:4市町） ・ ふるさと納税額（個人+企業版） 8,200万円（R2:9,205万円）

政策12 文化・スポーツがふくいの活力



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策12-1】 ○歴史ミュージアムふくいの発信 福井の誇る歴史・文化遺産等を大切に保存・継承するとともに、それらをネットワーク化し発信するなど、本県の歴史・文化を活かし地域の活力を高める。	博物館・美術館の魅力向上 ○ 学芸員同士の情報交換により、魅力あるテーマで連携展示やシンポジウムを企画・実施しその情報を発信、博物館を核とする県内周遊を促進 【交流文化部】 一乗谷ミュージアムの発信 ○ 新博物館整備の建築工事・展示工事を完了。現場見学会の実施や展示物の製作過程の発信等により、開館に向けた期待感を向上 【交流文化部】 ○ 遺跡において、戦国期の町並や賑わいを体感できるARの制作、遺跡内周遊バスのリニューアルなど、観光客受入環境を整備 【交流文化部】 歴史遺産の活用 ○ 福井・勝山日本遺産のブランド力強化のため、4K動画制作し、テレビ番組で放送 【交流文化部】 ○ NHK大河ドラマに合わせて、本県の天狗党ゆかりの地や幕末の偉人を発信（リーフレット、ゆかりの地説明看板） 【交流文化部】 文化財の保存・継承 ○ 指定文化財の現状や保存状況を確認する調査を実施し、これらの情報を保存・活用するため新たにデジタル化を実施 ※再掲（施策1-3） 【教育庁】 ○ 本県ゆかりの先人を学ぶこども歴史文化館などと連携し、小中学校や地域住民へ文化財の魅力伝える出前授業・出前講座を開催 ※再掲（施策1-3） 【教育庁】	・ 連携展示・シンポジウム開催 3回（R2:1回） ・ 年度内に建築工事・展示工事完了 ・ 年度内にAR制作 ・ 民放BS番組で放映 1回（R2:-） ・ 説明看板設置数 10箇所（R2:-） ・ 調査件数 100件（R2:21件） ・ 出前授業等回数 10回（R2:9回） ・ 受講者数 200人（R2:714人）
【施策12-2】 ○デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり 芸術文化に親しむ機会を充実するほか、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみに溢れるおもしろいまちづくりを推進する。	デザインやアートに親しむ機会の充実 ○ 全ての市町において若手アーティストによる「まちかどミニコンサート」を開催 【交流文化部】 ○ レストランオーナーの協力を得て、レストランで若手の美術作品を展示 【交流文化部】 ○ 誰もが発表できる簡易な「まちなかステージ」を福井駅前に設置・運営を支援 【交流文化部】	・ 9月から開始 ・ 美術作品展示店舗数 50店（R2:20店） ・ 5月から設置

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 市町ホールを拠点とする楽団等の設立・運営を支援 【交流文化部】 ○ 嶺南地域において美術作品の鑑賞機会を提供するため、嶺南の文化施設で美術展を開催 【交流文化部】 ○ オーケストラコンサートを10月に美浜町、11月に高浜町で開催 【交流文化部】 サブカルチャーやポップカルチャーを含め多様な芸術文化活動を応援 ○ 同人誌販売会「こみっくまつり」を6月、10月に鯖江市嚮陽会館で開催 【交流文化部】 地域におけるアート活動の拡大 ○ 芸術家が自然や伝統工芸等の地域資源を活かして制作活動を行うプロジェクトを支援 【交流文化部】 ○ 県都福井のにぎわいを創出するため、ワンパークフェスティバルや県庁広場・県庁ホールを活用した民間によるイベントの開催を支援 【交流文化部】 まちなか商店街の活性化 ○ 田原町商店街の協力を得て、県内大学生が店舗を内覧、店舗イメージに合う作品制作の計画づくりを実施 【交流文化部】	・ 楽団等を設立する市町5市町（R2:-） ・ 嶺南地域での開催3回（R2:3回） ・ 嶺南地域の各市町での開催美浜町および高浜町各1回（R2:2回） ・ 文化国際交流イベントの数4回（R2:2回） ・ こみっくまつり参加者数500人（R2:-） ・ 文化活動を行う若者グループ10グループ（R2:4グループ） ・ 年度内にプロジェクト計画策定1市町（R2:-） ・ イベント来場者数8,500人（R2:500人） ・ 若者の大規模文化活動の数2回（R2:1回） ・ 年度内に作品制作計画を完成
【施策12-3】 ○ スポーツによるまちづくり・交流人口拡大 スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かす。	国体・障スポレガシーを活かしたスポーツイベントの持続的な開催 ○ アスリートナイトゲームズなど県内外から多くの観戦者を呼び込めるイベントの開催を支援、また日本スポーツマスターズなど全国大会の誘致 【交流文化部】 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の福井県開催 ○ ワールドマスターズゲームズなどの世界大会や全国大会を契機として、スポーツを活かしたまちづくりを進める市町を応援 【交流文化部】 スポーツツーリズムの推進 ○ フルマラソンの開催に向けた実施計画の策定、機運醸成・大会広報や、海や川、山など自然を活かして県内外から参加者を募集するスポーツイベントの企画・開催を支援 【交流文化部】	・ 観戦者1,000人以上のスポーツイベント開催件数3件（R2:1件） ・ スポーツを活かしたまちづくりを進める市町数4市町（R2:1市町） ・ 参加型のスポーツイベント開催件数5件（R2:4件）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	県内トップスポーツチーム・選手を県民一体でサポート・応援 ○ 県の観光地等のPRや、スポーツ教室の開催、地域活動（祭り、清掃等）への参加を通じてファンの獲得を目指す「ふくい県民応援チーム（愛称：FUKUI RAYS）の活動を支援」 【交流文化部】 1県民1スポーツの推進 ○ 県民スポーツ祭や障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 【交流文化部】 ○ 若狭総合公園にアスレチック遊具を整備し、成海緑地（こども家族館屋外エリア）にスケートパーク等を整備 【健康福祉部】 トップアスリートの養成 ○ 競技団体の中核的な指導者の世代交代を円滑に進めるため、若手指導者を対象にした「トップ指導者育成」研修会を開催 ※再掲（施策1－1） 【教育庁】	・ ふくい県民応援チーム・ホーム戦の平均入場者数 3,000人（R2:2,044人） ・ 成人のスポーツ実施率 58%（R2:56.0%） ・ 総合型地域スポーツクラブ会員数 6,800人（R2:6,009人） ・ 年度内に整備予定 ・ 公認スポーツ指導者新規登録数 100件（R2:94件）

政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策13-1】 ○100歳までの「健活力」の向上 一滴がん検診の導入やフレイル予防等の促進により、疾病・要介護化を防止するとともに、元気な高齢者の社会参加を通じて、県民みんなが100歳まで健康に活躍できる。	一滴がん検診の導入 ○ 国立がん研究センター等が取り組む、特に高齢者への身体的負担の軽減が期待できる血液一滴によるがん検診の臨床研究を本県で実施 【健康福祉部】 フレイル予防・認知症予防の強化 ○ 従来の集合型に代わる短時間・少人数で行う「ふくい型フレイル予防プログラム」について、市町のほか高齢者団体にも実施を促し、全市町での参加者を拡大するとともに、その予防効果についても東京大学とともに第4期ジェロントロジー共同研究として検証 【健康福祉部】 オーラルフレイル予防の拡大 ○ 子どもの歯の健康に係る養育者の意識向上・行動変容につなげるため、市町が実施する養育者に対する歯科健診、保健指導を支援 【健康福祉部】	・ 研究への参加人数 100人（R2:-） ・ フレイルチェック参加者数 延べ2,608人（R2:延べ1,462人） ・ 養育者への歯科保健指導実施市町数 2市（R2:-）
【施策13-2】 ○日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進 通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動が実践できる環境整備を進め、県民が健康に暮らすことができる。	歩く県民運動を推進 ○ 日本生命と連携し、企業においてアプリを活用した「バーチャルウォーキング大会」を実施するとともに、ショッピングセンターウォーキングやスニーカービズを拡大し、県民の歩く習慣を定着 【健康福祉部】 1県民1スポーツの推進（再掲） ○ 県民スポーツ祭や障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 ※再掲（施策12-3） 【交流文化部】 「ふくい100彩（さい）ごはん」を開発・普及 ○ 健康な100歳につながるカルシウム豊富でバランスのとれた食事「ふくい100彩（さい）ごはん」の普及を図るため、味の素とのコラボレシピの発表や県民・企業を対象とした普及講習会を開催し広く周知 【健康福祉部】 職域における生活習慣病の予防促進 ○ 経済界と協会けんぽ等が一体となって県内企業に健康づくりを推進するしくみを構築し、「健康づくり実践事業所」の認定拡大や特定健診受診率向上につながる取組みを促進 【健康福祉部】	・ ウォーキング大会に参加する企業数 100社（R2:-） ・ 成人のスポーツ実施率 58%（R2:56.0%） ・ 総合型地域スポーツクラブ会員数 6,800人（R2:6,009人） ・ 「ふくい100彩ごはん」普及講習会参加者数 1,000人（R2:-） ・ 認定事業所数 90事業所（R2:67事業所） ・ 特定健診受診率 61.4%（R2:R3.12月公表予定）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策13－3】 ○地域の健康づくりに専門家を活用し住民サポートを強化 フレイルサポーターの交流会を行い、地域住民の健康をきめ細やかにサポートする。	健康づくりの担い手の育成強化 ○従来の集合型に代わる短時間・少人数で行う「ふくい型フレイル予防プログラム」について、市町のほか高齢者団体にも実施を促し、全市町での参加者を拡大するとともに、その予防効果についても東京大学とともに第4期ジェロントロジー共同研究として検証 ※再掲（施策13－1） 【健康福祉部】	・フレイルチェック参加者数 延べ2,608人（R2:延べ1,462人）

政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策14-1】 ○「地域完結型」の医療体制の確立 県内どの地域においても、急性期医療からリハビリ、在宅医療まで、症状に応じた医療サービスを安心して受けられる。	医師の偏在是正 ○ 自治医科大学卒業医師や健康推進枠奨学生、福大特命医師、ドクタープール医師等の確保・勤務調整により、医師不足の医療機関への医師派遣を増加【健康福祉部】 ○ Uターン奨学金の活用促進や総合診療・総合内科センターとの連携、奨学生医師の内科等誘導策の検討等により、不足診療科の医師を確保・育成【健康福祉部】 ドクターヘリの単独運航 ○ 県全体の救急医療体制を強化するため、5月中に県内全域を対象とする単独運航を開始【健康福祉部】 医療ニーズに応じた体制づくり ○ 国が再編・統合の議論が必要と判断した3病院（あわら病院、三国病院、織田病院）について、いずれも地域に必要な病院として将来担うべき役割などを地域医療構想調整会議で協議し、対応方針を策定【健康福祉部】 ○ 嶺南地域の中核病院に急性期医療の機能強化に必要な施設・設備整備を支援するとともに、二州地域の医療提供体制の見直しを検討【健康福祉部】 ○ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、ワクチン接種体制、検査体制、入院コーディネートセンターの設置、受入病床の確保等による医療提供体制の確立を今後の対策に盛り込み、新たな感染症にも打ち克てる体制を構築【健康福祉部】 ○ 県内で不妊治療を完結できるよう、福井大学医学部附属病院に対して不妊治療中核施設に必要な施設・設備整備を支援 ※再掲（施策4-2）【健康福祉部】 ○ 新卒看護師の県内就業の促進や離職防止、資質向上、さらに潜在看護師の再就業促進など、医療機関等の看護師確保を支援【健康福祉部】	・ 令和4年度に医師不足医療機関へ派遣する医師数 68人（R2:61人） ・ 福井県ドクターヘリ出動件数 250件（R2:-） ・ 地域に必要な病院として将来担うべき役割の対応方針策定 3機関（R2:-） ・ 嶺南地域急性期医療体制強化事業の支援機関数 3機関（R2:1機関） ・ 養成所卒業生の県内就業率 70%（R2:67.7%）
【施策14-2】 ○「スマート医療」の推進 一滴がん検診の研究の推進に貢献し、高齢者が身体的負担の少ないがん検診を受けられるようにする。	ICTやAI等による医療水準の向上 ○ 患者への負担が少なく高度な手術ができる手術支援ロボットを導入するなど、県民に高度な治療を提供【健康福祉部】 一滴がん検診の導入（再掲） ○ 国立がん研究センター等が取り組む、特に高齢者への身体的負担の軽減が期待できる血液一滴によるがん検診の臨床研究を本県で実施【健康福祉部】 ※再掲（施策13-1）	・ ロボット手術件数 5件（R2:-） ・ 研究への参加人数 100人（R2:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策14－3】 ○「次世代包括ケアシステム」の推進 医療と介護の融合のみならず、フレイル予防や生活支援も含め、高齢者が状態に応じた適切な支援を受けながら地域で暮らすことができる。	生活支援体制の整備 ○ 次世代型の地域包括ケアシステムの構築を目指し、新たに東京大学との連携による就労マッチングアプリ「GBER」を活用した高齢者の地域における就労支援モデル事業を第4期ジェロントロジー共同研究として実施 【健康福祉部】 在宅ケア提供体制の充実 ○ 各都市医師会と市町による坂井地区モデルを活用した在宅医療の進め方に関する協議会で医療・介護の連携を協議し、ICTの導入などによる坂井地区モデルの全県展開を推進 【健康福祉部】 ○ 訪問看護ステーションと病院の相互人事交流によるスキルアップの支援やトライアル雇用制度の活用により、訪問看護体制を充実 【健康福祉部】 外国人介護人材の活用促進 ○ タイの教育機関等と連携する本県の介護人材確保について、令和4年秋の受入れに向け現地の教育機関において日本語と介護の教育を実施 【健康福祉部】	・ 就労マッチングアプリ「GBER」を活用したモデル事業の実施（R2:-） ・ 地域住民による生活支援実施市町数 9市町（R2:5市町） ・ 在宅で医療・介護を受ける人の数（訪問看護の利用者数） 6,747人（R2:6,680人） ・ 「ちょこっと就労」の新規参加者数（累計） 301人（R2:178人） ・ 介護従事者数 11,712人（R2:11,520人） ・ タイと連携した介護人材候補生徒数 20人（R2:-）
【施策14－4】 ○包括的な福祉相談体制の構築 県民や世帯が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める福祉相談体制を構築するなど各種支援機関と連携して、自立した生活の実現とくらしの安心を確保	包括的な支援体制の整備 ○ 一人で要介護者を介護する方々の不安や悩みを軽減するため、「介護を抱え込まない」ための介護負担アセスメントシートを活用した状況把握、対応困難例に対する市町へのアドバイザー派遣等により家族介護者への支援等を実施 【健康福祉部】 ○ 教育、労働、福祉分野が連携し、発達障がい者の就労を支援するための新しい就労のあり方を検討 【健康福祉部】 困難事例への対応強化 ○ 県民が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める「総合相談支援体制」を市町で構築するため、専門家を派遣 【健康福祉部】 ○ 市町におけるひきこもり支援体制の基盤づくりを行うため、先駆的な事例を学ぶ研修会の開催や市町が抱える困難事例への支援を実施 【健康福祉部】 医療的ケア体制の充実 ○ 障がい児の在宅医療の充実を図るため、対応できる医師や看護師等を養成し、訪問看護延長サービスを実施するとともに、医療的ケアが必要な方が利用できるグループホーム整備に向け調査を実施 【健康福祉部】	・ 介護負担アセスメントシートを活用した地域包括支援センターから家族介護者への延べ支援件数 68件（R2:52件） ・ 地域包括支援センターでの家族介護者支援体制の構築 ・ チームを設置し、福井県独自の就労支援の基本方針を決定 ・ 令和5年度までに17市町に相談支援包括化推進員を配置（R2:越前市、坂井市、美浜町に配置済） ・ 居場所づくりやアウトリーチなど、ひきこもり支援に取り組む市町数 17市町（R2:-） ・ 訪問看護延長サービスの実施 5地区（R2:0地区）

政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策15－1】 ○「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり 集落機能の維持・活性化に対する支援に加えICTの活用や民間サービスとの連携による新たな共助の仕組みづくり、空き家の活用や除却などを進め、地域社会の活力を維持する。	小さな拠点による「つながり力」の強化 ○ 市町が実施する地域独自の集落活性化策や空き家等を活用したふるさと茶屋の整備を支援し、集落機能の維持・活性化をサポート 【地域戦略部】 空き家の活用や取り壊しの促進 ○ 空き家の活用と発生予防、既存の生活圏への誘導を促進するため、空き家の購入・リフォーム補助における対象者を拡大するとともに、多世帯同居リフォームや近居住宅取得、旧耐震住宅の建替えに対する補助等を実施 【土木部】 ○ 老朽空き家等の除却を促進するため、除却補助を実施するとともに、その発生を抑制し、空き家の適正管理を促進するため、空き家管理代行サービスの利用に対する補助等を実施 【土木部】 人口減少時代に対応した仕組みづくり ○ 地域外人材の活用や民間企業との連携などにより地域課題の解決を図る新しい共助の仕組みの導入に向けて、モデル地区を選定し実証事業を支援 【地域戦略部】 快適な暮らしを支えるインフラ施設の構築 ○ 污水处理施設（下水道等）の整備や老朽化対策等を推進し、衛生的で快適な生活環境を創出・保全 【土木部】	・ 地域運営組織の数(地域課題解決に向けた取組みを持続的に行う住民組織) 54組織 (R2:51組織) ・ ふるさと茶屋の取組地区数 29地区 (R2:23地区) ・ 空き家購入・リフォーム等戸数 180戸 (R2:115戸) ・ 空き家情報バンク新規登録件数 220件 (R2:247件) ・ 老朽空き家等の除却戸数 120戸 (R2:76戸) ・ 空き家管理代行サービス利用戸数 50戸 (R2:-) ・ 次世代コミュニティ創出モデルの取組地区数 2地区 (R2:1地区) ・ 污水处理人口普及率 97% (R2:8月公表予定)
【施策15－2】 ○美しい景観の保全・形成 歴史的まちなみや優れた自然景観など、美しい福井の風景を保全・形成する。	景観の保全・活用 ○ 「福井ふるさと百景」や伝統的民家群などを活用し地域の景観づくりを行う団体を支援 【交流文化部】 広域景観の形成 ○ 市町が行う「越前海岸の水仙畑」を眺める視点場整備を支援 (福井市、越前町、南越前町が予定) 【交流文化部】	・ 団体認定数 6団体 (R2:4団体) ・ 視点場整備箇所数 3箇所 (R2:-)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策15－3】 ○里山里海湖の保全・活用 くらしの中で守られてきた豊かな自然環境を保全し、まちづくりに活かすとともに、その魅力で交流人口を拡大する。	自然再生の推進 ○ 三方五湖、北潟湖等において、地域住民と協働してヒシの刈取や外来種防除等の自然再生を進めるとともに、学びの森・海湖等での体験プログラム提供を促進 【安全環境部】 ○ クマによる人身被害の防止に向け、市町と連携して集落への誘引樹木の除去等を進めるとともに、捕獲上限数を含むツキノワグマ特定保護計画の見直しを実施 【安全環境部】 自然体験拠点の形成 ○ 六呂師高原活性化構想策定の中で、自然保護センターのリニューアルの検討を進めるとともに、日本一の本県の星空の魅力を普及するために、新たな天文リーダーを養成 【安全環境部】 年縞博物館の魅力充実 ○ 特別企画展や周辺・近県施設と連携した企画等の実施、県内外からの教育旅行の誘致を進めるとともに、立命館大学など関係機関と連携した年縞研究を推進 【安全環境部】 コウノトリが生息できる自然環境の創出 ○ コウノトリの飛来地等において、巣塔など生息環境の整備や環境に配慮した農法等を推進し、コウノトリの定着・野外繁殖を促進 【安全環境部】	・ 自然再生取組地域数（累計） 11地域（R2:10地域） ・ ツキノワグマ特定保護計画の改定 ・ 天文リーダー養成研修会の開催回数 3回（R2:-） ・ 国際年縞研究会への参加者数 15人（R2:0人） ・ 巣塔・ビオトープの設置箇所数 2箇所（R2:2箇所）
【施策15－4】 ○エネルギーと資源の循環型社会の構築 持続可能な社会を実現するため、地球温暖化防止活動の普及や再生可能エネルギーの利用拡大、廃棄物の減量化とリサイクルにより環境対策を推進する。	未来を守るストップ温暖化 ○ 毎月第3日曜日「エコチャレふくいの日」を中心に、節電など県民の省エネ実践を拡大するほか、自動車販売店等と連携し、次世代自動車や省エネ住宅（ZEH）の普及を促進 【安全環境部】 ○ 燃料電池自動車（FCV）の購入支援を行い、CO2削減を推進 【安全環境部】 企業の省エネ対策の推進 ○ 旅館業、クリーニング業、菓子製造業、機械器具製造業の4業種のガイドラインを作成するほか、産業団体等と連携して、国・県の補助金の活用と省エネ対策をセットにした相談に応じるなど、中小企業の省エネ対策を支援 【安全環境部】 再生可能エネルギーの導入拡大 ○ 小水力発電など再エネ導入に向けた事業化を検討する地域協議会を支援 【安全環境部】 ○ 風力発電計画について、環境アセスメントの手続きにより、自然環境や景観に配慮しつつ審査を進め、あわら市沖の洋上風力については、国の地域協議会にて、促進区域の指定に向けて地域振興策などの課題を議論 【安全環境部】	・ 省エネ実践投稿数 1,500件（R2:1,504件） ・ FCV普及台数（累計） 10台（R2:-） ・ 省エネガイドライン作成業種数（累計） 10業種（R2:6業種） ・ 協議会を設置した地域数（累計） 6地域（R2:5地域）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	循環型社会の推進 ○ 「海岸漂着物対策推進計画」を改定し、海岸漂着物の円滑な回収・処理をさらに推進 【安全環境部】 ○ マイボトル運動の普及・拡大、脱プラスチック生活の取組み推進、ポイ捨て防止対策の強化によりプラスチック廃棄物を削減 【安全環境部】 ○ おいしい食べきり運動について、連合婦人会と連携した実践活動を推進するとともに、食品ロス削減の普及活動を行うフードロスマイスターの養成や、スーパー等の未利用食品を子ども食堂等に提供するモデル事業等の実施により食品ロスを削減 【安全環境部】 ○ 家庭から出る雑がみ分別の強化、事業所から出る紙資源の分別徹底により、紙資源のリサイクルを推進 【安全環境部】	・ 年度内に海岸漂着物対策推進計画を改定 ・ マイボトル協力店舗数（累計） 165店舗（R2:155店舗） ・ マイボトル運動推進サポーター登録数（累計） 80社（R2:-） ・ 食品ロス削減に取り組む人の割合 80.0%(R2:78.5%) ・ 「雑がみ」と掲示している民間回収拠点数 120店舗（R2:-）

政策16 防災・治安先進県ふくいの実現



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策16－1】 ○人と技術による地域防災力の向上 県と市町の連携・協力の強化のほか、地域の自助・共助による防災力と新技術の力を融合、自然災害への対応力を向上する。	地域の防災力を多面的に強化 ○ 令和2年度モデル事業での結果や先進事例を基に、県内市町における大規模災害団員制度導入を促進 【安全環境部】 ○ 企業と自主防災組織との応援協定締結を推進するとともに、協定を締結した企業の地域防災活動を支援 【安全環境部】 ○ 防災士の協力を得て、地域防災マップ作成や個別避難計画策定を進め、地域の防災力を向上 【安全環境部】 行政による防災対応・支援機能の強化 ○ SNS等を活用して市町の避難所運営をDX化することにより、県民への避難所に関する情報提供を強化 【安全環境部】 ○ 道路状況確認カメラを充実させるとともに、「みち情報ネットふくい」により、隣接する府県の交通規制情報も併せた道路情報を県民に提供 【土木部】 ○ 「みち情報ネットふくい」上で最重点除雪路線を公開するなど、県民やドライバーに分かりやすい除雪路線情報を提供 【土木部】 ○ 河川監視カメラ、危機管理型水位計を増設し、防災情報の提供を充実 【土木部】 ○ 民間企業の活用により維持管理業務の効率化、災害対応力を強化するための実証実験を実施（AI関連） 【土木部】 ○ 二級水系福井県流域治水協議会において、流域治水プロジェクトを策定 【土木部】 行政の連携による防災体制強化 ○ 市町による想定最大規模の降雨に対応したハザードマップの作成を支援 【土木部】 ○ 大雪時に効果的な除雪を実施するため、速やかな広域応援体制を確立 【土木部】	・ 大規模災害団員数（累計） 444人（R2:294人） ・ 応援協定締結企業数（累計） 32社（R2:22社） ・ 防災士数（累計） 3,756人（R2:3,556人） ・ 年度内に全ての避難所で運用可能なシステムを構築 ・ 道路状況確認カメラ公開数（累計） 202箇所（R2:193箇所） ・ みち情報ネットふくいで最重点除雪路線を公開（11月） ・ 河川監視カメラ設置数（累計） 71箇所（R2:60箇所） ・ 水位計設置数（累計） 138箇所（R2:129箇所） ・ 企業と連携した事業実施（累計） 4件（R2:2件） ・ 二級水系流域治水プロジェクト策定数 4河川（R2:-） ・ ハザードマップを作成する市町数（累計） 17市町（R2:8市町） ・ 受援マニュアルを作成（11月）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策16－2】 ○災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築 事前防災対策および予防保全に基づいた老朽化対策等、 「起きる前」を重視した県土強靱化を推進し、将来にわたり福井の安全・安心を確保する。	事前防災対策による「県土強靱化」の推進 ○ ダム建設事業や九頭竜川上流ダム再生事業の促進 ・足羽川ダム、吉野瀬川ダムの建設 【土木部】 ○ 河道整備および浚渫債を活用した河道掘削等を実施 ・底喰川、大蓮寺川等19河川の整備のほか、浚渫・伐木を実施 【土木部】 ○ 砂防堰堤等の整備により土砂災害対策を推進 ・田ノ谷川（福井市田ノ谷町）、福谷地区（おおい町福谷）等 【土木部】 ○ 耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進 ・現場見学会等による普及啓発、耐震診断・耐震改修工事等に対し補助 【土木部】 ○ 下水道施設の耐震化・耐水化、道路法面の落石対策等を推進するとともに、市町の強靱化地域計画策定を支援 【土木部】 ○ 消雪施設の設置、除雪機械更新による道路雪対策の強化 【土木部】 予防保全に基づいた老朽化対策によるインフラ施設の安全確保 ○ ダム、排水機場、道路施設等の長寿命化を推進 ・笹生川ダム、荒川第2排水機場、観音橋、小近庄トンネル 等 【土木部】	・秋までに吉野瀬川ダム本体の基礎掘削工事に着手 ・河川の整備延長（県管理）（累計）57.6km（R2:56.9km） ・浚渫実施土量 9万m³（R2:32万m³） ・伐木実施面積 12万m²（R2:142万m²） ・土砂災害対策施設の整備（累計）1,011箇所（R2:1,007箇所） ・木造住宅の耐震改修戸数 40戸（R2:19戸） ・緊急輸送道路における道路斜面对策率 35.2％（R2:33.9％） ・消融雪整備 1.0km（R2:1.7km） ・除雪機械更新 8台（R2:19台） ・ダムの長寿命化ダム数 7ダム（R2:7ダム） ・排水機場の長寿命化数 3機場（R2:3機場） ・橋梁の長寿命化箇所数 65箇所（R2:35箇所） ・トンネルの長寿命化箇所数 30箇所（R2:25箇所）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	誰もが安心して暮らせるための環境・基盤づくり ○ 災害時における通行空間の安全確保や電力・情報通信ネットワークの安全性・信頼性確保のため、無電柱化や危険なブロック塀等の撤去への補助を実施 【土木部】 ○ 老朽空き家等の除却を促進するため、除却補助を実施するとともに、その発生を抑制し、空き家の適正管理を促進するため、空き家管理代行サービスの利用に対する補助等を実施 ※再掲（施策15－1） 【土木部】 ○ 空き家の活用と発生予防を促進するため、空き家の購入・リフォーム補助における対象者を拡大するとともに、多世帯同居リフォームや近居住宅取得に対する補助等を実施 【土木部】 建設産業の担い手確保による地域防災力の維持 ○ 県発注工事における完全週休2日制の推進、生産性の向上のためのICT活用工事の導入による働き方改革の推進 【土木部】 ○ 福井県建設産業ネットワーク（仮称）を立上げ、「ふくい建設産業カレッジ」を開設し担い手を育成 【土木部】 ○ 外国人労働者への対応を学ぶセミナーの開催や採用活動への支援による受入体制の整備および送り出し視察による受入拡大策の検討 【土木部】 ○ 新たなPR動画の制作や学生を対象とした体験会の開催による建設産業のイメージアップ推進 【土木部】	・ 危険なブロック塀等の撤去件数 100件（R2:55件） ・ 老朽空き家等の除却戸数 120戸（R2:76戸） ・ 空き家管理代行サービス利用戸数 50戸（R2:-） ・ 空き家購入・リフォーム等戸数 180戸（R2:115戸） ・ 空き家情報バンク新規登録件数 220件（R2:247件） ・ 週休2日実施率（原則） 100%（R2:98%） ・ 完全週休2日実施率 50%（R2:30%） ・ ICT活用工事実施件数 25件（R2:9件） ・ 県外からの移住者の確保 ・ セミナー等の開催（嶺北・嶺南） 2回（R2:2回） ・ 体験会参加人数 100人（R2:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策16－3】 ○県民を守る犯罪・事故等の対策 県民を犯罪や事故から守る対策を強化し、県民が安心して暮らせる社会を実現する。	子ども、女性、高齢者を守る対策の推進 ○ 自治会等による 防犯カメラ の効果的な設置を支援【安全環境部】 ○ 「 福井県犯罪被害者等支援計画 」を策定し、犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進【安全環境部】 犯罪の起きにくい社会づくり ○ 犯罪を犯した者が孤立することなく再び社会を構成する一員となるよう、企業経営者を対象に、実際に出所者等を雇用している企業経営者などを招いた 雇用促進のためのセミナー を開催【健康福祉部】 交通事故防止対策の推進 ○ 高齢者による交通事故を防止するため、 安全性能の高い自動車 の購入を支援【安全環境部】 ○ 反射材着用を推進するため、コンビニ等での無料配布など、 反射材用品を手に入れやすい環境を整備 【安全環境部】 ○ 児童、生徒の安全を確保するため、通学路等において 歩道整備や防護柵設置 など道路の安全対策を実施【土木部】	・ 防犯カメラ設置支援地区数（累計）50地区（R2:40地区） ・ 福井県犯罪被害者等支援計画を年度内に策定 ・ セミナー開催 200人（インターネット上での参加人数）（R2:参加人数161人） ・ サポカーSワイドの購入支援件数 5,000件（R2:-） ・ 反射材配布・販売店舗数（累計）100店舗（R2:-） ・ 安全対策実施箇所数 通学路：45箇所（R2:71箇所） 未就学児:7箇所（R2:86箇所）
【施策16－4】 ○県民の安全最優先の原子力政策 廃炉、40年超運転、使用済燃料の中間貯蔵など、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先し対応する。	責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請 ○ 原子力の将来像を明確にするとともに、原子力発電所に対する 国民理解の促進 、使用済燃料の中間貯蔵施設への関係者理解確保に主体的に取り組むなど、国が責任を持って対応するよう要請【安全環境部】 原子力発電所の運転、もんじゅをはじめとする廃炉作業等を安全最優先で対応 ○ 原子力発電所の運転や廃炉作業等の安全性について、県原子力安全専門委員会の審議を通じて厳正に確認し、 県民の安全最優先 で対応【安全環境部】 原子力防災体制の充実・強化 ○ 国の広域避難計画（緊急時対応）に基づく、 実効性のある防災訓練 を実施【安全環境部】	
【施策16－5】 ○拉致問題への対応 市町や関係団体と連携し県民への啓発に努めるとともに、国に対し、あらゆる機会をとらえ、解決に向けた取り組みを要請する。	拉致問題の啓発と国への要請 ○ 拉致問題の風化を防ぐため、国に対し 問題解決に向けた取り組みを要請 するとともに、 国や関係団体と連携し講演会や街頭啓発活動 等を実施【健康福祉部】	・ 国への要望活動 1回（R2:1回） ・ 街頭啓発活動の実施 1回2箇所（R2:1回2箇所） ・ 講演会の実施 1回1会場（R2:中止）

政策17 「チームふくい」の行政運営



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策17－1】 ○県民主役の県政推進 長期ビジョンを策定し、県民と将来像を共有するとともに、徹底現場主義に基づき、職員が自発的に現場に赴き県民の声を県政に反映させる「県民主役の県政」を実現する。	徹底現場主義による県政推進 ○ 長期ビジョンにかかるワークショップ、セミナー等を実施するなど、 ふくいの将来像を県民と共有し、実現に向けて協働 【地域戦略部】	・ 出前講座やFUKUI未来トーク等への参加者数 3,000人（R2：2,761人）
【施策17－2】 ○市町との協働強化 人口減少や地域ごとの課題に対応するため、県と市町が協働して課題解決に取り組み、住民サービスを向上し行政運営を効率化する。	県・市町の共通課題への協働対応 ○ 県と市町による「 課題解決推進チーム 」において、マイナンバーカードの普及など県・市町共通の課題について解決策を検討 【地域戦略部】 ○ 県と市町とで構成する福井県電子自治体推進協議会において、ファイル共有システムの利活用や次期電子申請システムなどを検討し、 県・市町の共同化 を推進 【地域戦略部】 予算編成の協働 ○ 予算編成に向けた市町長との政策ディスカッションを実施し、県と市町が 協働で実施する事業 を予算編成に反映 【地域戦略部】	・ マイナンバーカード普及率 70%（R2:25.4%） ・ 年度内に県と市町が共同で次期電子申請システムの仕様書を作成 ・ ディスカッション実施回数 4回（R2:4回）
【施策17－3】 ○未来をデザインする政策イノベーション SDGsの理念に基づく県政運営や、デザイン思考による「課題解決型」から「価値創造型」へのモデルチェンジ、生活・産業・行政の各分野におけるDXの推進など、長期ビジョンの将来像を実現する新たな政策形成システムを構築する。	SDGsの推進 ○ 「 SDGsパートナーシップ会議 」の拡大を図るとともに、パートナーによる主体的な活動の実践やパートナー間の連携・協働を促進 【地域戦略部】 デザイナーのアイデアを政策に反映する仕組みの構築 ○ 県内デザイナー・クリエイターのアイデアを政策に反映する「 政策デザイン 」の仕組みを積極的に活用し、従来にない切り口で効果的な政策立案を全庁的に実施 【地域戦略部】 デジタルの力で県民の生活の質を向上 ○ 「スマート福井」実現を掲げて、「福井県DX推進プログラム」に基づく、生活・産業・行政の 各分野におけるDXを推進 し、課題解決と新たな価値創造に取り組む 【地域戦略部】 OODAループによる政策形成 ○ トライアル予算による新事業立ち上げや若手職員による「 チャレンジ政策提案 」などにより、現場の状況に応じた政策を機動的に立案 【地域戦略部】	・ SDGsパートナーシップ会議参画機関数(累計) 500機関（R2:310機関） ・ 政策デザインによる政策立案件数 10件（R2:10件） ・ 実施事業数 45件（「福井県DX推進プログラム」記載）（R2:-） ・ チャレンジ政策提案による事業化 10件（R2:7件）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策17-4】 ○仕事の進め方改革と人材の育成 ICTを活用した住民の利便性向上や業務効率化を行い、質の高い・持続可能な行政サービスを提供するスマート自治体を実現する。	AI等の積極活用 ○ 業務の見直しや共通的業務への横展開などにより、AI・RPA等の新技術を積極的に導入し、事務処理の効率化を推進 【地域戦略部】 効率的な働き方・多様な働き方の推進 ○ 書類のペーパーレス化や共通ルールの定着など、業務を「やめる、減らす、変える」ことを徹底 【総務部】 ○ Web会議の活用やテレワークの推進など、職員の効率的で多様な働き方を推進 【地域戦略部】 手続におけるオンライン化の推進 ○ 「行政手続きを紙から電子へ」を促進するため、押印廃止可能な手続きについて次期電子申請システムの利活用を検討 【地域戦略部】 女性職員の活躍推進 ○ 管理職および将来の管理職を担う本庁課長補佐に女性職員を積極的に登用 【総務部】	・ AI・RPA等の新規導入業務数 10業務（R2:5業務） ・ 職員一人あたりの年間超過勤務時間 125時間（R2:148時間） ・ 月1回以上定期的にテレワークを実施した職員（県立病院、こども療育センターを除く） 60%（R2:-） ・ 年度内に県と市町が共同で次期電子申請システムの仕様書を作成 ・ 県職員の女性管理職割合 18.5%（R3.4:17.4%）
【施策17-5】 ○健全財政の堅持 北陸新幹線など大型プロジェクトの財源を安定して確保するとともに、歳出の合理化・重点化を進め、健全な財政運営を行う。	歳出の合理化・重点化 ○ 「政策トライアル枠予算」の部局単位での上限額を撤廃するほか、翌々年度の新規事業立案が可能となるよう、機動的にチャレンジできる環境を整備 【総務部】 収支見通しに基づく健全な財政運営 ○ 予算編成と合わせて今後10年間の財政収支見通しを毎年度策定・公表 【総務部】 ○ 財政調整基金残高の確保、県債残高の適正管理 【総務部】	・ 行財政改革アクションプランに基づき健全な財政を維持 財政調整基金残高 100億円以上（R2見込:124億円） 将来負担比率 200%未満（R2見込:178.6%） 県債残高 6,000億円未満（R2見込:5,079億円）

政策18 広域パートナーシップの強化



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策18－1】 ○広域連携による高速交通網の整備促進 関西・中部・北陸の各府県と足並みをそろえた国への要請等により、県境フロンティア政策の基盤となる北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備を促進する。	北陸新幹線の整備促進（再掲） ○ 金沢・敦賀間 - 令和5年度末までの確実な開業の実現、地方負担の更なる縮減に向け、工程・事業費管理連絡会議を通じて、工事の進捗や事業費執行を監視 ※再掲（施策9－1）【地域戦略部】 ○ 敦賀・新大阪間 - 北陸新幹線建設促進同盟会や関西と連携し、環境アセスメントを丁寧かつ迅速に進めて令和5年度当初に着工し、一日も早く全線開業するよう政府・与党に要請 ※再掲（施策9－1）【地域戦略部】 中部縦貫自動車道の整備促進 ○ 沿線自治体や中部地域等の関係者と連携し、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を政府・与党へ要請【土木部】	- 土木工事の完成工区数 40工区完成（R2:29工区） ※全41工区 - 早期開通に向けた要望活動を実施 7回（R2:7回）
【施策18－2】 ○広域連携による交流の拡大 高速交通網の整備により近くなる近隣都府県との連携を強化し、人・モノ・情報の交流を拡大する。	国内外からの広域観光 ○ 教育旅行の誘致について、本県が持つ学びの素材にSDGsを取り入れた本県独自の新たな体験プログラムを造成するとともに、石川県、富山県と連携し首都圏および関西圏の学校等に対しPR ※再掲（施策10－1）【交流文化部】 インバウンドの拡大 ○ 東京オリ・パラや大阪万博などにより訪日客が見込まれる東京や大阪などの観光団体と連携し、PRイベントへの参加や周遊観光ルートの共同開発を実施 ※再掲（施策8－2、10－3）【交流文化部】	- SDGsを取り入れた新たな体験プログラムの造成 5件（R2:-） - 周遊観光ルートの共同開発件数 1件（R2:1件）
【施策18－3】 ○広域連携による防災・医療体制の強化 自然災害等に備えた情報共有や広域的な訓練、災害発生時の迅速な対応に向け、広域連携を強化する。	行政の連携による防災体制強化 ○ 令和3年1月大雪を踏まえたタイムラインに基づき、道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による雪害対策合同訓練を実施【土木部】	訓練を実施(11月末)
【施策18－4】 ○自治体ネットワークによる政策立案と提言 関西、中部、北陸など他県との連携を進め、様々な交流を拡大するとともに、地域連携による新たな政策提言を行うことにより、都市と地方の課題解決につなげる。	都道府県連携の推進 ○ 全国知事会、ブロック知事会、近隣県知事との懇談会を通じ、地方としての課題を共有し、解決のための施策を企画・集約して国に提言【地域戦略部】	他都府県等と新たに連携して実施するプロジェクト数（累計） 6件（R2:3件）

